

令和4年度

芦屋市一般会計・特別会計決算
及び基金運用状況審査意見書

芦屋市監査委員

芦 監 報 第 7 号

令和 5 年 8 月 2 5 日

芦屋市長 高 島 峻 輔 様

芦屋市監査委員 阿 部 清 司

同 川 上 あ さ え

令和 4 年度 芦屋市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された芦屋市一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況調書について芦屋市監査基準第 2 条第 1 項第 4 号及び第 6 号の規定に基づき審査した結果、同基準第 8 条第 4 項の規定によりその意見を次のとおり提出する。

目 次

令和4年度 芦屋市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象	7
II 審査の期間	7
III 審査の方法	7
IV 審査の結果	7
1 総括	
(1) 決算概要	9
(2) 財政指標の状況	12
(3) 市債の状況	14
2 一般会計	
(1) 決算概要	15
(2) 歳入の決算状況	17
(3) 歳出の決算状況	44
(4) 予算流用及び予備費充用の状況	69
3 特別会計	
(1) 国民健康保険事業特別会計	71
(2) 公共用地取得費特別会計	76
(3) 都市再開発事業特別会計	78
(4) 駐車場事業特別会計	80
(5) 介護保険事業特別会計	83
(6) 後期高齢者医療事業特別会計	89
4 財産区共有財産会計	
(1) 打出・芦屋財産区共有財産会計	94
(2) 三条・津知財産区共有財産会計	96
5 市有財産	
(1) 公有財産	98
(2) 物品	100
(3) 債権	101
(4) 基金	102
(5) 打出・芦屋財産区共有財産及び三条・津知財産区共有財産	104
6 定額運用基金運用状況	
(1) 芦屋市美術品等取得基金	106
(2) 芦屋市土地開発基金	107
7 むすび	108

表記に関する注意事項

1 単位未満の端数処理等について

- (1) 表中の金額は、円又は千円単位で表示し、千円単位で表示した金額は、単位未満を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計、増減額等が一致しない場合がある。
- (2) 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
したがって、表中の金額と一致しない場合がある。
- (3) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位で表示したため合計と内訳の計が一致しない場合があるほか、構成比などは100%となるよう内訳で端数調整を行っている場合がある。

2 表中の符合等の用法について

- (1) 金額に関する事項
 - 「△」・・・マイナス
 - 「－」・・・該当項目がないもの
 - 「0」・・・零又は該当数値はあるが単位未満のもの
- (2) 比率に関する事項
 - 「△」・・・マイナス
 - 「－」・・・該当項目がないもの、または算出不能なもの等
 - 「著増」・・・比率が1000%以上となるもの
 - 「著減」・・・比率が1000%以下となるもの
 - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」・・・当年度に数値がなく全額減少したもの

3 その他

- (1) 「収入割合」は、予算額に対する収入決算額の割合である。
- (2) 「執行率」は、予算額に対する支出決算額の割合である。
- (3) 文中の内訳等は、主なものを記載している。
- (4) ゼロ値は表示していない。

令和4年度 芦屋市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

1 一般会計

令和4年度芦屋市一般会計歳入歳出決算

2 特別会計

(1) 令和4年度芦屋市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

(2) 令和4年度芦屋市公共用地取得費特別会計歳入歳出決算

(3) 令和4年度芦屋市都市再開発事業特別会計歳入歳出決算

(4) 令和4年度芦屋市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

(5) 令和4年度芦屋市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(6) 令和4年度芦屋市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

3 財産区共有財産会計

(1) 令和4年度芦屋市打出・芦屋財産区共有財産会計歳入歳出決算

(2) 令和4年度芦屋市三条・津知財産区共有財産会計歳入歳出決算

4 市有財産

5 定額運用基金運用状況

II 審査の期間

令和5年7月31日から令和5年8月15日まで

III 審査の方法

審査にあたっては、令和4年度芦屋市各会計歳入歳出決算書とその附属書類について、証書類と関係諸帳簿を抽出し調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査を実施した。

IV 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも法令に基づいて作成され、記載された係数は正確であるとともに、予算執行及び財産管理の状況についても概ね適正であると認められた。

1 総括

(1) 決算概要

令和4年度一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計歳入歳出決算の状況は、予算現額756億3,494万円に対する決算額は、

歳入 715億7,068万円 予算現額に対する割合 94.6% (前年度95.2%)

歳出 681億7,689万円 予算現額に対する割合 90.1% (前年度88.4%)

で、表-1のとおり歳入歳出差引残額は33億9,379万円、翌年度へ繰り越すべき財源3億2,582万円を引いた実質収支額は30億6,797万円の黒字決算となっている。

各会計別の実質収支額をみると、

一般会計	22億1,797万円
国民健康保険事業特別会計	2億5,287万円
公共用地取得費特別会計	1億5,675万円
都市再開発事業特別会計	4,178万円
駐車場事業特別会計	3,444万円
介護保険事業特別会計	1億6,881万円
後期高齢者医療事業特別会計	1億637万円
打出・芦屋財産区共有財産会計	8,868万円
三条・津知財産区共有財産会計	31万円

となっている。

表-1

令和4年度歳入歳出

区 分 会 計 別		予 算 現 額	歳 入		歳 出	
			決 算 額 (収 入 済 額)	対 予 算 比 率	決 算 額 (支 出 済 額)	対 予 算 比 率
一 般 会 計		50,452,837,777	48,050,579,766	95.2	45,590,920,021	90.4
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,177,076,000	10,119,461,493	99.4	9,866,594,762	96.9
	公共用地取得費	1,483,105,190	780,750,075	52.6	623,944,583	42.1
	都市再開発事業	1,047,194,420	544,328,387	52.0	418,476,126	40.0
	駐 車 場 事 業	50,400,000	79,504,663	157.7	45,067,431	89.4
	介 護 保 険 事 業	9,880,315,000	9,460,183,634	95.7	9,291,370,667	94.0
	後期高齢者医療事業	2,532,313,000	2,439,097,068	96.3	2,332,729,243	92.1
	小 計	25,170,403,610	23,423,325,320	93.1	22,578,182,812	89.7
合 計		75,623,241,387	71,473,905,086	94.5	68,169,102,833	90.1
財 産 区	打出 芦屋 財産区共有財産	9,500,000	94,970,803	999.7	6,286,297	66.2
	三条 津知 財産区共有財産	2,200,000	1,807,775	82.2	1,501,040	68.2
	計	11,700,000	96,778,578	827.2	7,787,337	66.6
総 合 計		75,634,941,387	71,570,683,664	94.6	68,176,890,170	90.1

決算総括表

(単位：円、%)

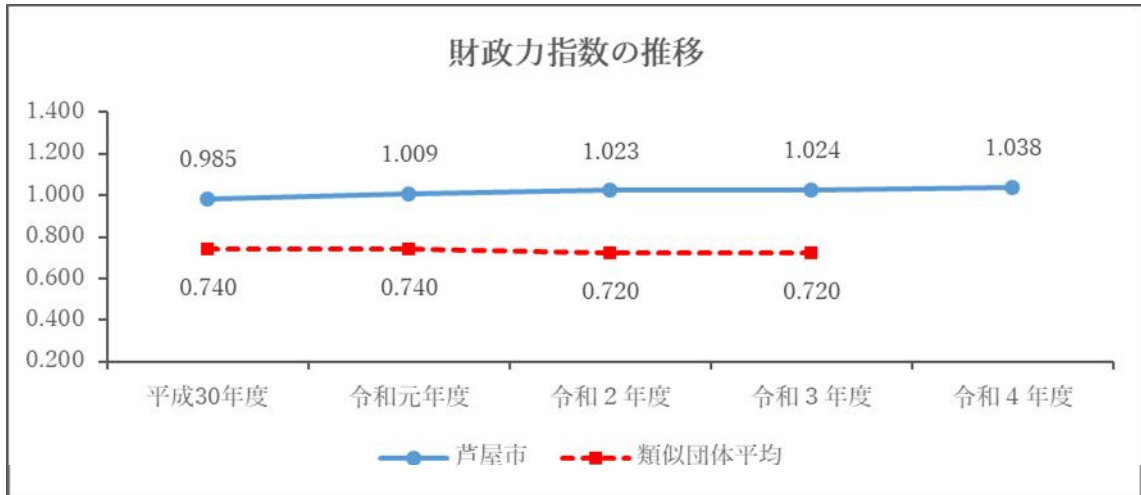
歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額
	継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計	
2,459,659,745		241,687,362		241,687,362	2,217,972,383
252,866,731					252,866,731
156,805,492		58,500		58,500	156,746,992
125,852,261		84,077,100		84,077,100	41,775,161
34,437,232					34,437,232
168,812,967					168,812,967
106,367,825					106,367,825
845,142,508		84,135,600		84,135,600	761,006,908
3,304,802,253		325,822,962		325,822,962	2,978,979,291
88,684,506					88,684,506
306,735					306,735
88,991,241					88,991,241
3,393,793,494		325,822,962		325,822,962	3,067,970,532

(2) 財政指標の状況

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

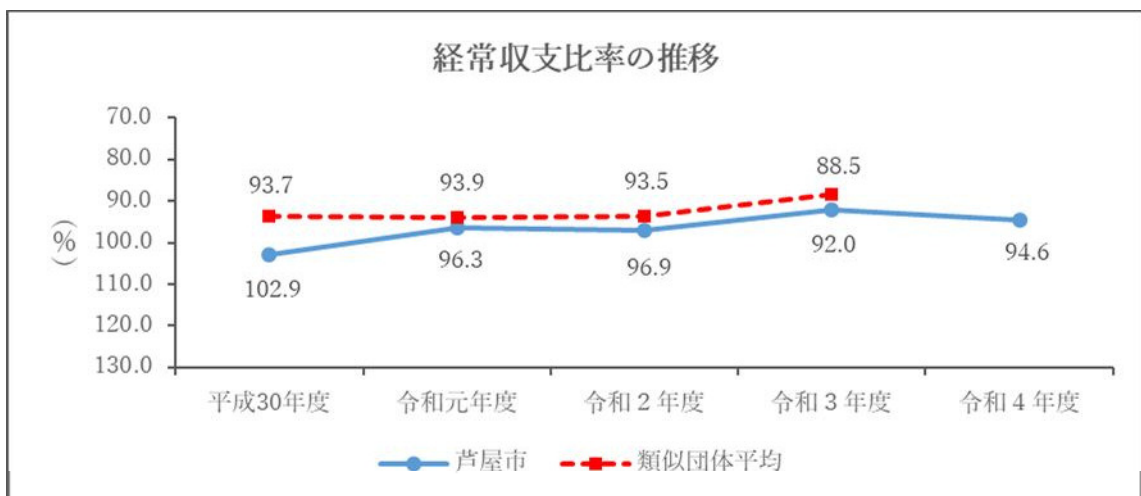
当年度は1.038で、前年度比べ0.014ポイント上昇（好転）している。



② 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合。

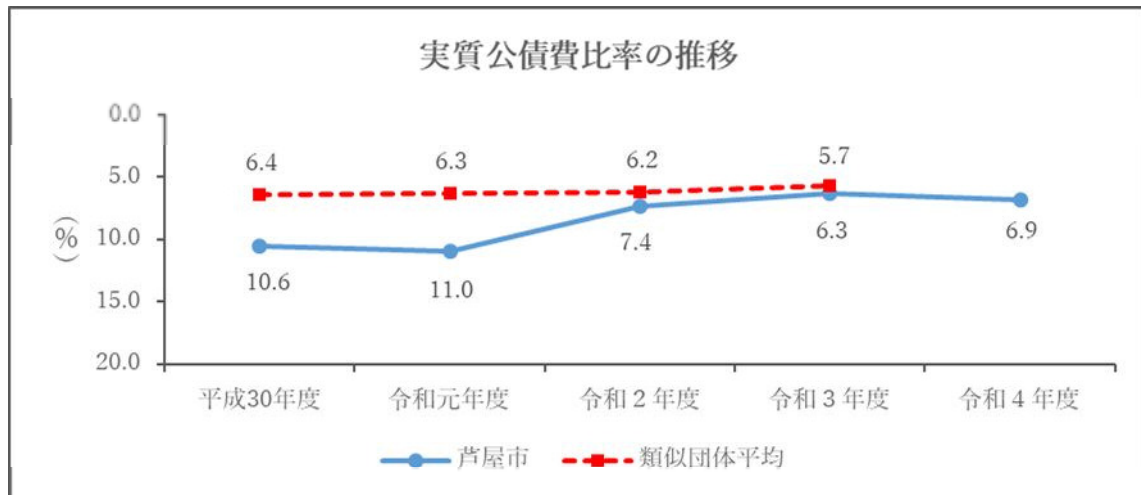
当年度は94.6%で、前年度に比べ2.6ポイント上昇（悪化）している。



③ 実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標のこと。

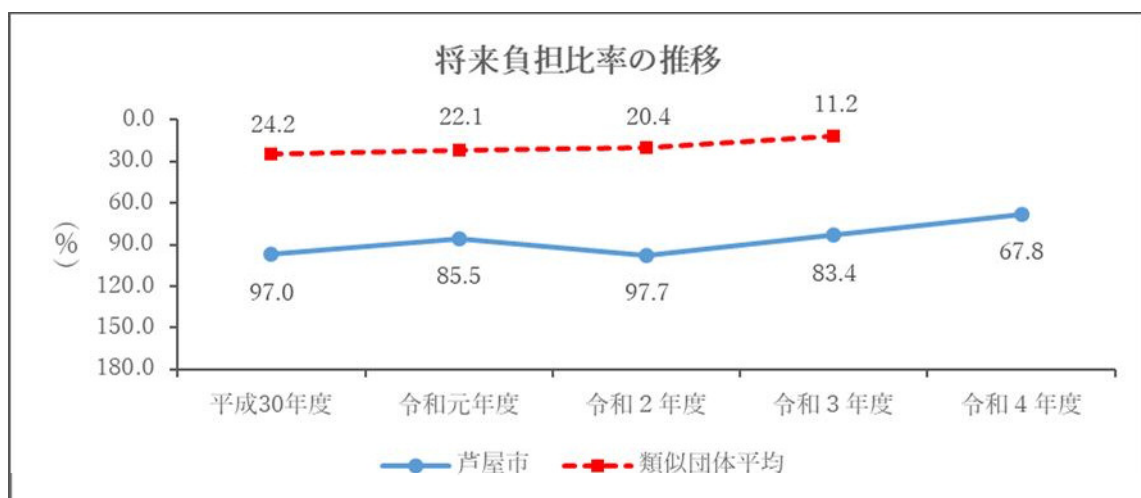
当年度は6.9%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇（悪化）している。



④ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のこと。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

当年度は67.8%で、前年度に比べ15.6ポイント下落（好転）している。

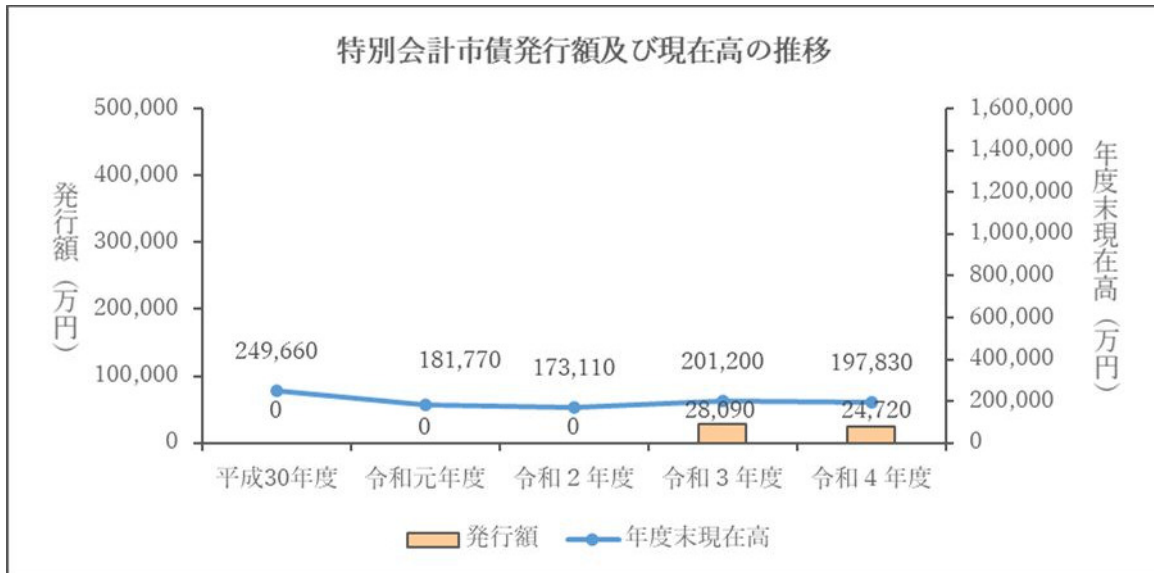
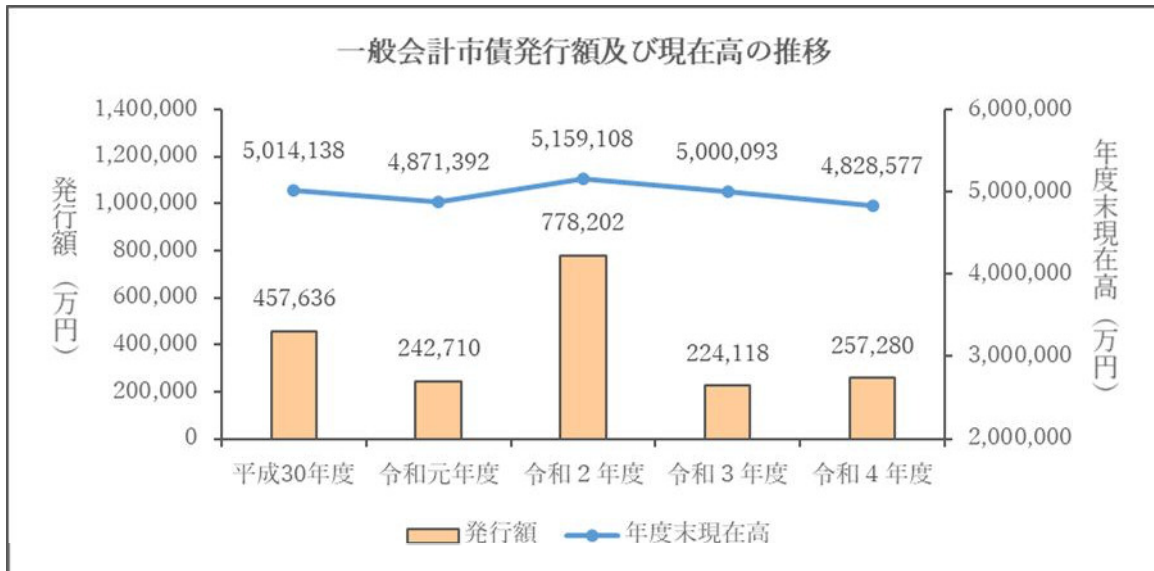


注：類似団体平均は、総務省が公表している「財政状況資料集」より引用

(3) 市債の状況

令和4年度の市債発行額は、一般会計25億7,280万円、特別会計2億4,720万円の合計28億2,000万円で、前年度と比較すると、2億9,792万円増加している。

令和4年度末の市債現在高は、一般会計482億8,577万円、特別会計19億7,830万円の合計502億6,407万円で、前年度と比較すると、17億4,886万円減少している。



2 一般会計

(1) 決算概要

一般会計の予算現額504億5,284万円に対する決算額は、

歳入 480億5,058万円 予算現額に対する比率 95.2% (前年度94.8%)

歳出 455億9,092万円 予算現額に対する比率 90.4% (前年度87.1%)

であり、歳入歳出差引残額(形式収支)は24億5,966万円であるが、これから翌年度繰越事業(継続費通次繰越及び繰越明許費及び事故繰越し)に対する繰り越すべき財源2億4,169万円を差し引いた額(実質収支)は22億1,797万円の黒字となっている。

予算額、決算額、実質収支及び前年度との増減等の詳細は次のとおりである。

一般会計歳入歳出決算比較表

(単位：円)

区 分 \ 年 度	4 年 度	3 年 度	前年度に対する増減額
当 初 予 算 額	42,926,000,000	42,393,243,000	532,757,000
補 正 予 算 額	3,637,043,000	4,897,176,000	△ 1,260,133,000
前年度繰越事業 繰越額	3,889,794,777	3,504,256,481	385,538,296
計 (予算現額)	50,452,837,777	50,794,675,481	△ 341,837,704
歳 入 決 算 額	48,050,579,766	48,144,353,113	△ 93,773,347
歳 出 決 算 額	45,590,920,021	44,248,080,989	1,342,839,032
歳入歳出差引残額	2,459,659,745	3,896,272,124	△ 1,436,612,379
翌年度へ繰り越すべき 財 源	241,687,362	384,263,614	△ 142,576,252
実 質 収 支	2,217,972,383	3,512,008,510	△ 1,294,036,127
単 年 度 収 支	△ 1,294,036,127	1,994,931,900	△ 3,288,968,027
実質単年度収支	1,901,580,873	3,166,691,900	△ 1,265,111,027

*実質収支=歳入決算額-歳出決算額-翌年度へ繰り越すべき財源

*単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支

*実質単年度収支=単年度収支+財政基金積立金+市債繰上償還額-財政基金取崩額

(2) 歳入の決算状況

① 概要

一般会計の歳入は、予算現額504億5,284万円に対し、調定額は491億4,321万円、収入済額は480億5,058万円である。

また、調定額より収入済額480億5,058万円及び不納欠損額1億2,384万円を差し引いた収入未済額は9億6,879万円となっている。

なお、収入済額の予算現額に対する比率は95.2%、調定額に対する比率は97.8%である。収入済額を前年度と比較すると、全体で9,377万円の減少となっている。

款別では、減少額の大きいものは、国庫支出金11億5,816万円、財産収入5億7,882万円、地方交付税2億429万円、諸収入1億8,798万円、繰入金1億7,462万円、株式等譲渡所得割交付金1億5,629万円、県支出金1億1,349万円、地方特例交付金1億233万円などであり、増加額の大きいものは、繰越金17億3,801万円、市税5億660万円、市債3億3,162万円などとなっている。

一般会計歳入決算比較表

(単位：円、%)

款 別	年 度	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
市 税		24,149,341,603	23,642,737,659	506,603,944	2.1
地 方 譲 与 税		178,519,000	184,120,000	△ 5,601,000	△ 3.0
利 子 割 交 付 金		19,883,000	30,617,000	△ 10,734,000	△ 35.1
配 当 割 交 付 金		294,999,000	310,695,000	△ 15,696,000	△ 5.1
株式等譲渡所得割交付金		211,286,000	367,575,000	△ 156,289,000	△ 42.5
法 人 事 業 税 交 付 金		126,583,000	102,656,000	23,927,000	23.3
地方消費税交付金		2,041,676,000	1,963,639,000	78,037,000	4.0
環境性能割交付金		33,106,000	26,403,859	6,702,141	25.4
ゴルフ場利用税交付金		4,055,886	3,801,050	254,836	6.7
地方特例交付金		59,180,000	161,507,000	△ 102,327,000	△ 63.4
地 方 交 付 税		635,726,000	840,018,000	△ 204,292,000	△ 24.3
交通安全対策特別交付金		12,418,000	13,389,000	△ 971,000	△ 7.3
自動車取得税交付金		515,883		515,883	皆増
分担金及び負担金		252,814,776	241,074,427	11,740,349	4.9
使用料及び手数料		1,445,731,907	1,524,870,968	△ 79,139,061	△ 5.2
国 庫 支 出 金		7,946,529,134	9,104,686,747	△ 1,158,157,613	△ 12.7
県 支 出 金		2,445,608,185	2,559,099,729	△ 113,491,544	△ 4.4
財 産 収 入		187,453,469	766,276,221	△ 578,822,752	△ 75.5
寄 附 金		121,279,726	124,350,772	△ 3,071,046	△ 2.5
繰 入 金		112,723,574	287,341,000	△ 174,617,426	△ 60.8
繰 越 金		3,896,272,124	2,158,260,775	1,738,011,349	80.5
諸 収 入		1,302,077,499	1,490,053,906	△ 187,976,407	△ 12.6
市 債		2,572,800,000	2,241,180,000	331,620,000	14.8
合 計		48,050,579,766	48,144,353,113	△ 93,773,347	△ 0.2

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
市 税	23,535,617,000	46.6	24,926,820,954	50.7	24,149,341,603	50.3
地方譲与税	169,000,000	0.3	178,519,000	0.4	178,519,000	0.4
利子割交付金	26,000,000	0.1	19,883,000	0.0	19,883,000	0.0
配当割交付金	173,000,000	0.4	294,999,000	0.6	294,999,000	0.6
株式等譲渡 所得割交付金	367,000,000	0.7	211,286,000	0.4	211,286,000	0.4
法人事業税 交 付 金	87,000,000	0.2	126,583,000	0.3	126,583,000	0.3
地方消費税 交 付 金	1,874,000,000	3.7	2,041,676,000	4.2	2,041,676,000	4.3
環境性能割 交 付 金	15,000,000	0.0	33,106,000	0.1	33,106,000	0.1
ゴルフ場 利用税交付金	2,700,000	0.0	4,055,886	0.0	4,055,886	0.0
地方特例 交 付 金	40,000,000	0.1	59,180,000	0.1	59,180,000	0.1
地方交付税	450,000,000	0.9	635,726,000	1.3	635,726,000	1.3
交通安全対策 特別交付金	13,000,000	0.0	12,418,000	0.0	12,418,000	0.0
自動車取得税 交 付 金			515,883	0.0	515,883	0.0
分担金及び 負 担 金	253,687,000	0.5	264,023,877	0.5	252,814,776	0.5
使用料及び 手 数 料	1,357,286,000	2.7	1,490,340,297	3.0	1,445,731,907	3.0
国庫支出金	8,783,018,163	17.4	7,946,529,134	16.2	7,946,529,134	16.5
県 支 出 金	2,612,561,000	5.2	2,445,608,185	5.0	2,445,608,185	5.1
財 産 収 入	176,272,000	0.4	189,736,337	0.4	187,453,469	0.4
寄 附 金	89,373,000	0.2	121,279,726	0.3	121,279,726	0.3
繰 入 金	1,972,762,000	3.9	112,723,574	0.2	112,723,574	0.2
繰 越 金	3,896,271,614	7.7	3,896,272,124	7.9	3,896,272,124	8.1
諸 収 入	1,210,590,000	2.4	1,559,128,063	3.2	1,302,077,499	2.7
市 債	3,348,700,000	6.6	2,572,800,000	5.2	2,572,800,000	5.4
合 計	50,452,837,777	100.0	49,143,210,040	100.0	48,050,579,766	100.0

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

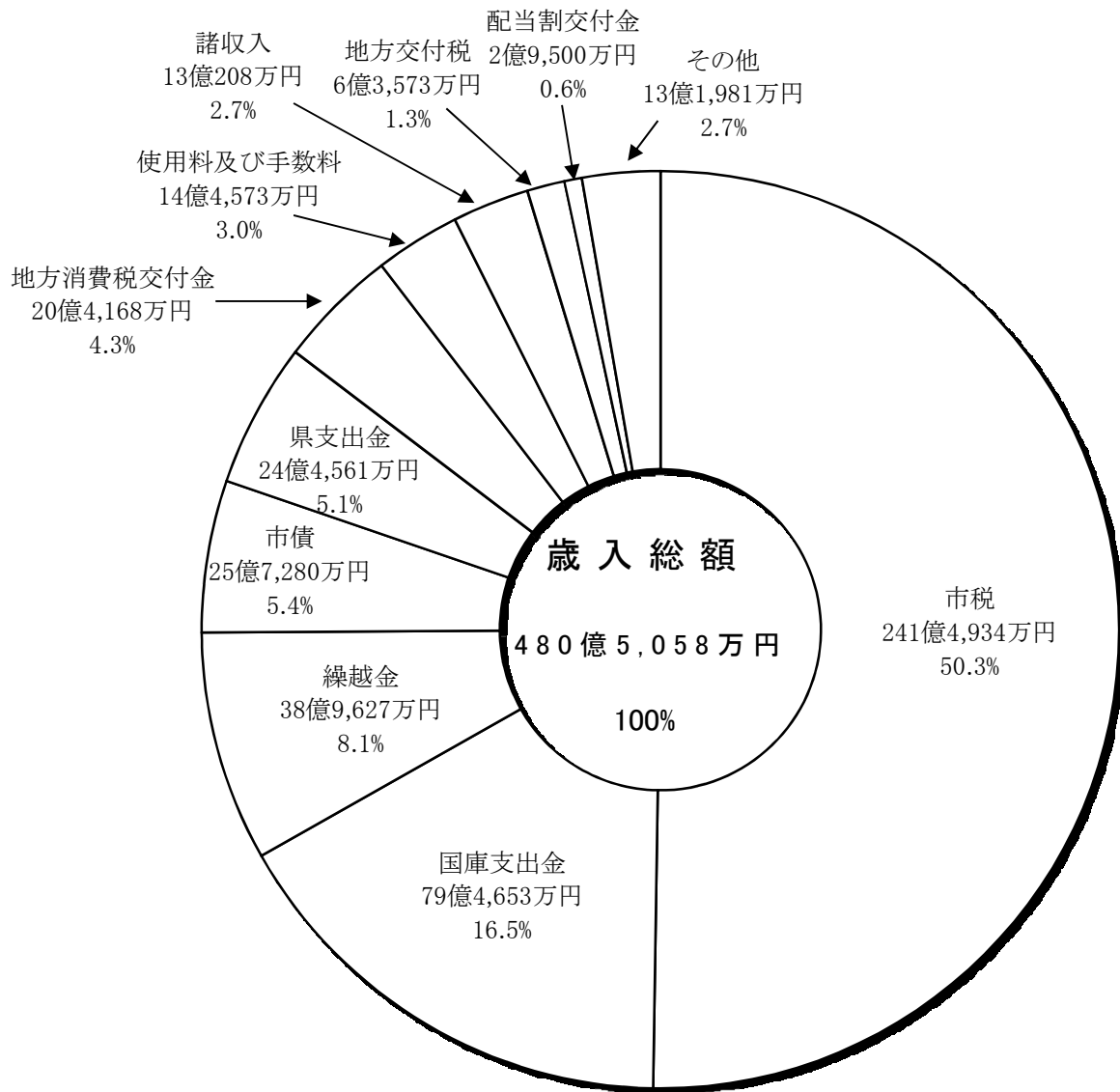
額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			還 未 済 付 額
対予算 比率	対調定 比率	金 額	構 成 比 率	対調定 比率	金 額	構 成 比 率	対調定 比率	
102.6	96.9	10,854,518	8.8	0.0	766,624,833	79.1	3.1	8,529,748
105.6	100.0							
76.5	100.0							
170.5	100.0							
57.6	100.0							
145.5	100.0							
108.9	100.0							
220.7	100.0							
150.2	100.0							
148.0	100.0							
141.3	100.0							
95.5	100.0							
	100.0							
99.7	95.8	544,200	0.4	0.2	10,664,901	1.1	4.0	
106.5	97.0	5,691,375	4.6	0.4	38,917,015	4.0	2.6	
90.5	100.0							
93.6	100.0							
106.3	98.8				2,282,868	0.3	1.2	
135.7	100.0							
5.7	100.0							
100.0	100.0							
107.6	83.5	106,753,365	86.2	6.9	150,297,199	15.5	9.6	
76.8	100.0							
95.2	97.8	123,843,458	100.0	0.3	968,786,816	100.0	2.0	8,529,748

一般会計自主財源及び依存財源比較表

(単位：円、%)

種 別	4 年 度		3 年 度		5 年 平 均 構 成 比 率	
	決 算 額	構 成 率 比	決 算 額	構 成 率 比		
自 主 財 源	31,467,694,678	65.5	30,234,965,728	62.8	62.8	
内 訳	市 税	24,149,341,603	50.3	23,642,737,659	49.1	49.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	252,814,776	0.5	241,074,427	0.5	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,445,731,907	3.0	1,524,870,968	3.2	3.0
	財 産 収 入	187,453,469	0.4	766,276,221	1.6	1.6
	寄 附 金	121,279,726	0.3	124,350,772	0.2	0.3
	繰 入 金	112,723,574	0.2	287,341,000	0.6	0.8
	繰 越 金	3,896,272,124	8.1	2,158,260,775	4.5	3.9
	諸 収 入	1,302,077,499	2.7	1,490,053,906	3.1	2.9
依 存 財 源	16,582,885,088	34.5	17,909,387,385	37.2	37.2	
内 訳	地 方 譲 与 税	178,519,000	0.4	184,120,000	0.4	0.4
	利 子 割 交 付 金	19,883,000	0.0	30,617,000	0.1	0.1
	配 当 割 交 付 金	294,999,000	0.6	310,695,000	0.6	0.5
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	211,286,000	0.4	367,575,000	0.8	0.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	126,583,000	0.3	102,656,000	0.2	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,041,676,000	4.3	1,963,639,000	4.1	3.6
	環 境 性 能 割 交 付 金	33,106,000	0.1	26,403,859	0.1	0.0
	コ ン プ ュ ー タ 場 所 利 用 税 交 付 金	4,055,886	0.0	3,801,050	0.0	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	59,180,000	0.1	161,507,000	0.3	0.2
	地 方 交 付 税	635,726,000	1.3	840,018,000	1.7	1.7
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,418,000	0.0	13,389,000	0.0	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	515,883	0.0			0.0
	国 庫 支 出 金	7,946,529,134	16.5	9,104,686,747	18.9	17.5
	県 支 出 金	2,445,608,185	5.1	2,559,099,729	5.3	4.8
市 債	2,572,800,000	5.4	2,241,180,000	4.7	7.9	
合 計	48,050,579,766	100.0	48,144,353,113	100.0	100.0	

一般会計歳入決算構成図



自主財源 314億6,769万円 65.5%	依存財源 165億8,289万円 34.5%
-------------------------------------	-------------------------------------

* 自主財源：市税、繰越金、使用料及び手数料、諸収入、財産収入など
 * 依存財源：国庫支出金、県支出金、市債、地方消費税交付金、地方交付税など

② 款別執行状況

第1款 市 税

市税は歳入決算額の 50.3%（前年度 49.1%）を占め、予算現額 235 億 3,562 万円に対し、調定額 249 億 2,682 万円、収入済額 241 億 4,934 万円で、不納欠損額 1,085 万円を差し引くと、収入未済額は 7 億 6,662 万円（前年度 7 億 9,102 万円）となっている。

税目別の市税収入状況は、表-2 のとおりである。

市民税は 139 億 7,262 万円（個人分 130 億 4,897 万円、法人分 9 億 2,365 万円）で市税収入の 57.9%を占めており、前年度と比べて 2 億 7,523 万円（2.0%）増加している。これは、令和 3 年中の給与所得の増加により、個人市民税の現年課税分が前年度に比べて、1 億 2,884 万円（1.0%）増加したことと、法人の業績向上に伴い、法人市民税の現年課税分が前年度に比べて 1 億 5,434 万円（20.1%）増加したことによるものである。

人口 1 人当たり個人市民税の現年課税分は 137,301 円となっており、前年度 135,658 円に比べ、1,643 円（1.2%）増加している。

固定資産税は 77 億 9,431 万円で、市税収入の 32.3%を占め、前年度に比べて 1 億 5,994 万円（2.1%）増加している。これは新型コロナウイルス感染拡大に係る特例措置の一部終了によるものが主なものである。

都市計画税は 19 億 4,424 万円で、市税収入の 8.0%を占め、前年度に比べて 4,503 万円（2.4%）増加している。これは固定資産税と同じ理由によるものである。

軽自動車税は 5,041 万円で、市税収入の 0.2%を占め、前年度に比べて 251 万円（5.2%）増加している。

市たばこ税は 2 億 7,326 万円で、市税収入の 1.1%を占め、前年度に比べて 689 万円（2.6%）増加している。

入湯税は 2,919 万円で、市税収入の 0.1%を占め、前年度に比べて 646 万円（28.4%）増加している。

事業所税は 8,531 万円で、市税収入の 0.4%を占め、前年度に比べて 1,054 万円（14.1%）増加している。

徴収率は、現年度分では 99.6% で前年度（99.5%）に比べて 0.1 ポイント上昇しており、滞納繰越分を含めた全体（還付未済額を含む。）では 96.9% で前年度（96.7%）に比べて 0.2 ポイント上昇している。

収入未済額は 7 億 6,662 万円で、前年度に比べて 2,440 万円（3.1%）減少している。

市税の滞納状況は、表-3 のとおりで、滞納額は 7 億 7,515 万円、前年度（7 億 9,824 万円）に比べ 2,309 万円（2.9%）減少している。

また、表-5 のとおり不納欠損処分が行われている。いずれも地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定に基づく滞納処分の執行の停止が 3 年間継続したもの、同条第 5 項の規定に基づく滞納処分をすることができる財産がないものや、同法第 18 条の規定に基づく時効により消滅したものでやむを得ないと認められる。

表-2

市 税 収 入

税 目	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済	
				金 額	構 成 率
市 民 税	現年課税分	13,373,226,000	13,953,594,935	13,898,834,187	57.6
	滞納繰越分	54,965,000	680,865,443	73,788,228	0.3
	計	13,428,191,000	14,634,460,378	13,972,622,415	57.9
固定資産税	現年課税分	7,680,484,000	7,794,011,300	7,752,347,988	32.1
	滞納繰越分	60,186,000	90,677,950	41,965,002	0.2
	計	7,740,670,000	7,884,689,250	7,794,312,990	32.3
軽自動車税	現年課税分	51,386,000	50,200,100	49,292,276	0.2
	滞納繰越分	686,000	3,017,166	1,117,210	0.0
	計	52,072,000	53,217,266	50,409,486	0.2
市たばこ税	現年課税分	283,111,000	273,263,793	273,263,793	1.1
	滞納繰越分				
	計	283,111,000	273,263,793	273,263,793	1.1
入 湯 税	現年課税分	22,393,000	29,189,100	29,189,100	0.1
	滞納繰越分				
	計	22,393,000	29,189,100	29,189,100	0.1
事業所税	現年課税分	69,018,000	85,307,300	85,307,300	0.4
	滞納繰越分				
	計	69,018,000	85,307,300	85,307,300	0.4
都市計画税	現年課税分	1,925,999,000	1,945,054,200	1,934,221,861	8.0
	滞納繰越分	14,163,000	21,639,667	10,014,658	0.0
	計	1,940,162,000	1,966,693,867	1,944,236,519	8.0
合 計	現年課税分	23,405,617,000	24,130,620,728	24,022,456,505	99.5
	滞納繰越分	130,000,000	796,200,226	126,885,098	0.5
	計	23,535,617,000	24,926,820,954	24,149,341,603	100.0

状 況 調

(単位：円、%)

額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		還 付 未 済 額
対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率	
103.9	99.6	13,990	0.0	54,746,758	0.4	7,821,461
134.2	10.8	8,483,194	1.3	598,594,021	87.9	22,737
104.1	95.5	8,497,184	0.0	653,340,779	4.5	7,844,198
100.9	99.5	90,159	0.0	41,573,153	0.5	440,065
69.7	46.3	1,714,000	1.9	46,998,948	51.8	99,359
100.7	98.9	1,804,159	0.0	88,572,101	1.1	539,424
95.9	98.2			907,824	1.8	6,000
162.9	37.0	120,700	4.0	1,779,256	59.0	2,000
96.8	94.7	120,700	0.3	2,687,080	5.0	8,000
96.5	100.0					
96.5	100.0					
130.3	100.0					
130.3	100.0					
123.6	100.0					
123.6	100.0					
100.4	99.4	23,441	0.0	10,808,898	0.6	114,415
70.7	46.3	409,034	1.9	11,215,975	51.8	23,711
100.2	98.9	432,475	0.0	22,024,873	1.1	138,126
102.6	99.6	127,590	0.0	108,036,633	0.4	8,381,941
97.6	15.9	10,726,928	1.4	658,588,200	82.7	147,807
102.6	96.9	10,854,518	0.0	766,624,833	3.1	8,529,748

表-3

市 税 滞 納

税目 年度	個 人 市 民 税						法 人 市 民 税	
	特 別 徴 収		普 通 徴 収		計		件数	税 額
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額		
28年度 以 前	15	2,885,974	141	518,628,002	156	521,513,976	14	939,350
29年度	3	84,716	62	2,559,243	65	2,643,959	4	430,000
30年度	11	799,951	103	5,917,406	114	6,717,357	8	674,624
元年度	21	1,430,132	154	14,531,175	175	15,961,307	13	3,008,855
2年度	24	2,384,273	241	14,301,606	265	16,685,879	20	1,692,861
3年度	43	2,736,922	312	23,178,268	355	25,915,190	24	2,433,400
4年度	234	11,626,537	726	47,928,682	960	59,555,219	46	3,013,000
合 計	351	21,948,505	1,739	627,044,382	2,090	648,992,887	129	12,192,090
前年度 未現在	355	21,252,090	1,855	648,663,966	2,210	669,916,056	114	11,859,498

状 況 内 訳 表

(単位：件、円)

固 定 資 産 税 都 市 計 画 税		軽 自 動 車 税		事 業 所 税		合 計	
件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額	件 数	税 額
136	20,873,104	64	216,873			370	543,543,303
23	2,007,017	23	102,586			115	5,183,562
30	2,963,205	46	244,098			198	10,599,284
54	6,763,614	66	343,660			308	26,077,436
86	10,503,174	74	387,283			445	29,269,197
158	15,227,879	104	486,756			641	44,063,225
639	52,936,531	165	913,824			1,810	116,418,574
1,126	111,274,524	542	2,695,080			3,887	775,154,581
1,144	113,429,737	642	3,036,666			4,110	798,241,957

表-4

過 去 5 年 間 の

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額 (注)	不 納 欠 損 額
30	22,510,872	23,515,792	22,703,729	19,481
元	23,808,162	24,973,858	24,146,521	17,462
2	22,911,403	24,201,709	23,271,345	8,463
3	23,084,220	24,443,321	23,642,738	9,565
4	23,535,617	24,926,821	24,149,342	10,855

※還付未済額を含む。

表-5

市税不納欠損処分内訳表

(単位：件、円)

税 目 等		区 分	件 数	不 納 欠 損 額
市 民 税	個人市民税	現年課税分	1	13,990
		滞納繰越分	125	7,310,471
	法人市民税	現年課税分		
		滞納繰越分	13	1,172,723
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	1	90,159
		滞納繰越分	38	1,714,000
都 市 計 画 税	都市計画税	現年課税分	(1)	23,441
		滞納繰越分	(38)	409,034
軽自動車税	種別割	現年課税分		
		滞納繰越分	29	120,700
合		計	207	10,854,518

※固定資産税をあわせて徴収するため () としている。

市 税 収 入 状 況

(単位：千円、%)

収入未済額	B/A	C/A	C/B	収入済額の対前年度比
792,582	104.5	100.9	96.5	103.0
809,875	104.9	101.4	96.7	106.4
921,901	105.6	101.6	96.2	96.4
791,018	105.9	102.4	96.7	101.6
766,625	105.9	102.6	96.9	102.1

第2款 地方譲与税

ア 地方揮発油譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
3	37,000,000	45,731,000	45,731,000		8,731,000
4	36,000,000	42,204,000	42,204,000		6,204,000
増減	△ 1,000,000	△ 3,527,000	△ 3,527,000		△ 2,527,000

イ 自動車重量譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
3	120,000,000	130,755,000	130,755,000		10,755,000
4	123,000,000	126,327,000	126,327,000		3,327,000
増減	3,000,000	△ 4,428,000	△ 4,428,000		△ 7,428,000

ウ 森林環境譲与税

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
3	8,000,000	7,634,000	7,634,000		△ 366,000
4	10,000,000	9,988,000	9,988,000		△ 12,000
増減	2,000,000	2,354,000	2,354,000		354,000

第3款 利子割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
3	31,000,000	30,617,000	30,617,000		△ 383,000
4	26,000,000	19,883,000	19,883,000		△ 6,117,000
増減	△ 5,000,000	△ 10,734,000	△ 10,734,000		△ 5,734,000

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
3	170,000,000	310,695,000	310,695,000		140,695,000
4	173,000,000	294,999,000	294,999,000		121,999,000
増減	3,000,000	△ 15,696,000	△ 15,696,000		△ 18,696,000

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
3	206,000,000	367,575,000	367,575,000		161,575,000
4	367,000,000	211,286,000	211,286,000		△ 155,714,000
増減	161,000,000	△ 156,289,000	△ 156,289,000		△ 317,289,000

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
3	69,000,000	102,656,000	102,656,000		33,656,000
4	87,000,000	126,583,000	126,583,000		39,583,000
増減	18,000,000	23,927,000	23,927,000		5,927,000

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
3	1,707,000,000	1,963,639,000	1,963,639,000		256,639,000
4	1,874,000,000	2,041,676,000	2,041,676,000		167,676,000
増減	167,000,000	78,037,000	78,037,000		△ 88,963,000

第8款 環境性能割交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
3	14,000,000	26,403,859	26,403,859		12,403,859
4	15,000,000	33,106,000	33,106,000		18,106,000
増減	1,000,000	6,702,141	6,702,141		5,702,141

第9款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
3	2,700,000	3,801,050	3,801,050		1,101,050
4	2,700,000	4,055,886	4,055,886		1,355,886
増減		254,836	254,836		254,836

第10款 地方特例交付金

ア 地方特例交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
3	48,299,000	47,740,000	47,740,000		△ 559,000
4	40,000,000	59,180,000	59,180,000		19,180,000
増減	△ 8,299,000	11,440,000	11,440,000		19,739,000

イ 感染症対策地方税減収補填特別交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
3	124,000,000	113,767,000	113,767,000		△ 10,233,000
4					
増減	△ 124,000,000	△ 113,767,000	△ 113,767,000		10,233,000

第11款 地方交付税

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
3	500,000,000	840,018,000	840,018,000		340,018,000
4	450,000,000	635,726,000	635,726,000		185,726,000
増減	△ 50,000,000	△ 204,292,000	△ 204,292,000		△ 154,292,000

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
3	13,000,000	13,389,000	13,389,000		389,000
4	13,000,000	12,418,000	12,418,000		△ 582,000
増減		△ 971,000	△ 971,000		△ 971,000

第13款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
3					
4		515,883	515,883		515,883
増減		515,883	515,883		515,883

第20款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
3	254,029,000	252,390,157	241,074,427	818,671	10,497,059	△ 12,954,573
4	253,687,000	264,023,877	252,814,776	544,200	10,664,901	△ 872,224
増減	△ 342,000	11,633,720	11,740,349	△ 274,471	167,842	12,082,349

増加した主なものは、保育所入所負担金1,381万円、延長保育負担金91万円、老人ホーム入所者等自己負担金90万円、実費徴収保護者負担金73万円などである。

減少した主なものは、他市受託入所者老人保護措置費248万円、阪神7市1町定期予防接種負担金209万円などである。

不納欠損額54万円は、霊園維持費負担金42万円、高齢者住宅等安心確保事業自己負担金11万円、小規模保育延長保育事業負担金1万円、保育所入所負担金3千円、延長保育事業負担金2千円である。

収入未済額は以下のとおりである。

収入未済額内訳表

(単位：円、件)

年度	都市計画費分担金		保健衛生費負担金	
	件数	中部土地区画 整理事業 清算金徴収金	件数	霊園維持費 負担金
28 以前	4	2,727,455		
29				
30			41	450,300
元			57	592,920
2			67	702,049
3			90	866,529
4			118	1,110,444
合計	4	2,727,455	373	3,722,242

(単位：円、件)

年度	老人福祉費負担金					
	件数	老人ホーム 入所者等 自己負担金	件数	和風園ショー トステイ利用 者負担金	件数	高齢者住宅等 安心確保事業 自己負担金
28 以前						
29						
30			5	268,800	26	91,900
元			1	24,200	9	44,100
2			1	4,400	33	69,600
3			3	173,400	62	173,800
4	11	961,916	1	6,600	69	189,700
計	11	961,916	11	477,400	199	569,100
合計			221 件			2,008,416

(単位：円、件)

年度	児 童 福 祉 費 負 担 金							
	件数	保 育 所 入 所 金 負 担	件数	延 長 保 育 事 業 金 負 担	件数	小 規 模 保 育 延 長 保 育 事 業 負 担 金	件数	実 費 徴 収 保 護 者 負 担 金
28 以前	44	447,420						
29	2	51,000						
30	12	509,000	12	45,000				
元			4	13,400				
2	2	78,780	5	16,600			1	200
3	6	370,060	6	17,000			20	11,499
4	13	529,720	25	81,700	2	6,300	22	29,109
計	79	1,985,980	52	173,700	2	6,300	43	40,808
合計			176 件			2,206,788		

第21款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 調 定 額	(C) 収 入 済 額	(D) 不 納 欠 損 額	(B)-(C)-(D) 収 入 未 済 額	(C)-(A) 予 算 現 額 に 対 する 増 減
3	1,448,117,000	1,578,328,896	1,524,870,968	5,249,382	48,208,546	76,753,968
4	1,357,286,000	1,490,340,297	1,445,731,907	5,691,375	38,917,015	88,445,907
増減	△ 90,831,000	△ 87,988,599	△ 79,139,061	441,993	△ 9,291,531	11,691,939

減少した主なものは、合葬式墓地永代使用料1億615万円、市立保育所保育料1,312万円、合葬式墓地記名版使用料1,071万円、市民会館使用料296万円、市立保育所延長保育料211万円などである。

増加した主なものは、永代使用料2,754万円、霊園使用料774万円、休日応急診療所使用料756万円、あしや温泉入浴料591万円、ルナ・ホール使用料477万円などである。

不納欠損額569万円の内訳は、上宮川町住宅使用料336万円、市営住宅使用料224万円、市営住宅自動車保管場所使用料8万円、市立保育所保育料7千円、市立保育所延長保育料2百円である。

収入未済額は次ページの表のとおりである。表以外に市立一時預かり事業保育料2万2千円、市立認定こども園預かり保育料6千円がある。

収 入 未 済

年度	住 宅							
	市 営 住 宅 使 用 料		上宮川町住宅使 用 料		上 宮 川 町 店 舗 ・ 作 業 場 使 用 料		従 前 居 住 者 使 用 住 宅 料	
	件 数		件 数		件 数		件 数	
28 以前	94	13,086,623	103	14,453,075	25	2,108,651	7	719,900
29	4	96,100	7	377,000				
30	3	407,400	9	771,100	2	149,400		
元	3	153,200	2	79,200			1	79,900
2	3	139,200	5	213,400	2	49,800	1	38,000
3	3	67,400	3	91,500	3	52,800	1	18,800
4	5	135,400	3	67,700				
計	115	14,085,323	132	16,052,975	32	2,360,651	10	856,600
合計	353 件							

※住宅使用料の件数は世帯数を表す。

(単位：円、件)

年度	幼 稚 園 使 用 料				児 童 福 祉 使 用 料			
	幼 稚 園 保 育 料		預 かり 保 育 利 用 料		市 立 保 育 所 保 育 料		市 立 保 育 所 延 長 保 育 料	
	件 数		件 数		件 数		件 数	
28 以前					6	170,600		
29								
30					4	114,000		
元								
2			5	13,500	16	408,140	4	9,000
3					14	695,000		
4			3	15,750	14	348,750	3	7,000
計			8	29,250	54	1,736,490	7	16,000
合計	8 件 29,250				61 件 1,752,490			

額 内 訳 表

(単位：円、件)

使 用 料							
件数	若 宮 町 住 宅 料	件数	市 営 住 宅 自 動 車 保 管 場 所 料	件数	改 良 住 宅 自 動 車 保 管 場 所 料	件数	従 前 居 住 者 用 住 宅 自 動 車 保 管 場 所 使 用 料
		2	14,000				
		2	118,000				
				1	1,000	1	16,000
		3	80,000	1	40,000	1	8,000
		6	72,000	3	104,000	1	34,000
9	1,820,766	36	1,245,700	7	239,000	12	435,700
37,096,715							

(単位：円、件)

年度	児 童 福 祉 手 数 料			
	件数	保 育 所 入 所 負 担 金 督 促 手 数 料	件数	延 長 保 育 事 業 負 担 金 督 促 手 数 料
28 以前				
29				
30				
元				
2	35	2,800	20	1,600
3	22	1,760	14	1,120
4	20	1,600	21	1,680
計	77	6,160	55	4,400
合計	132 件		10,560	

使 用 料 及 び

区 分		予 算 現 額	(A) 調 定 額	(B) 収 入 済 額
使 用 料	総務管理使用料	22,896,000	24,517,660	24,517,660
	社会福祉使用料	4,872,000	4,927,753	4,927,753
	老人福祉使用料	1,345,000	1,340,611	1,340,611
	児童福祉使用料	50,677,000	55,223,184	53,435,454
	保健衛生使用料	211,338,000	310,198,208	310,198,208
	道路橋梁使用料	206,552,000	209,330,441	209,330,441
	都市計画使用料	26,000,000	6,993,285	6,993,285
	住宅使用料	545,470,000	590,119,425	547,338,575
	消防使用料	203,000	351,043	351,043
	教育総務使用料	463,000	437,628	437,628
	小学校使用料	3,333,000	3,476,856	3,476,856
	中学校使用料	25,708,000	25,728,060	25,728,060
	幼稚園使用料	3,050,000	3,317,694	3,288,444
	社会教育使用料	65,057,000	71,101,576	71,101,576
保健体育使用料	1,778,000	420,457	420,457	
手 数 料	総務管理手数料	21,000	24,900	24,900
	徴税手数料	7,228,000	7,269,876	7,269,876
	戸籍住民基本台帳手数料	37,214,000	36,436,750	36,436,750
	社会福祉手数料	160,000	324,000	324,000
	児童福祉手数料	7,000	18,080	7,520
	保健衛生手数料	3,596,000	3,697,990	3,697,990
	清掃手数料	134,403,000	129,116,340	129,116,340
	農林水産業手数料	1,000		
	道路橋梁手数料	9,000	7,980	7,980
	都市計画手数料	5,763,000	5,793,700	5,793,700
	住宅手数料	30,000	12,300	12,300
	消防手数料	112,000	154,500	154,500
	合 計	1,357,286,000	1,490,340,297	1,445,731,907

手数料収入状況

(単位：円、%)

(C) 不納欠損額	(A)-(B)-(C) 収入未済額	(B)/(A) 収入率	備 考
		100.0	社会福祉協議会精道拠点事務所使用料、業務委託先庁舎使用料 他
		100.0	上宮川文化センター使用料、福祉センター使用料 他
		100.0	高齢者住宅等安心確保事業業務委託先施設使用料 他
7,240	1,780,490	96.8	市立保育所保育料、市立認定こども園預かり保育料 他
		100.0	永代使用料、合葬式墓地永代使用料、あしや温泉入浴料、火葬場使用料、休日応急診療所使用料、保健センター使用料 他
		100.0	道路占用料
		100.0	公園使用料
5,684,135	37,096,715	92.8	市営住宅使用料、上宮川町住宅使用料、従前居住者用住宅使用料、若宮町住宅使用料、市営住宅自動車保管場所使用料 他
		100.0	消防施設目的外使用料
		100.0	打出教育文化センター使用料 他
		100.0	職員駐車場使用料、学校施設目的外使用料
		100.0	業務委託先施設使用料、職員駐車場使用料 他
	29,250	99.1	預かり保育利用料、幼稚園保育料、幼稚園施設目的外使用料
		100.0	ルナ・ホール使用料、市民会館使用料、公民館使用料、市民会館駐車場使用料、図書館駐車場使用料 他
		100.0	体育館等施設目的外使用料
		100.0	情報公開請求手数料
		100.0	税務証明手数料、督促手数料
		100.0	住民基本台帳関係手数料、戸籍手数料、印鑑証明等手数料 他
		100.0	介護サービス事業者指定等手数料
	10,560	41.6	保育所入所負担金督促手数料、延長保育事業負担金督促手数料
		100.0	狂犬病予防注射済票交付手数料、犬の登録手数料 他
		100.0	廃棄物処理手数料、粗大ごみ処理手数料 他
		100.0	公共基準点成果資料発行手数料、官民境界協定等証明手数料 他
		100.0	長期優良住宅認定等手数料、課金システム印刷等手数料 他
		100.0	市営住宅等証明手数料
		100.0	危険物手数料、消防証明手数料
5,691,375	38,917,015	97.0	

第22款 国庫支出金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
3	10,621,988,316	9,104,686,747	9,104,686,747		△ 1,517,301,569
4	8,783,018,163	7,946,529,134	7,946,529,134		△ 836,489,029
増減	△ 1,838,970,153	△ 1,158,157,613	△ 1,158,157,613		680,812,540

減少した主なものは、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金9億1,620万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金6億7,970万円、保育所等整備交付金3億8,421万円、社会資本整備総合交付金（道路事業）（繰越明許費）2億7,739万円、新型コロナウイルスワクチン接種費用負担金2億3,530万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金2億385万円などである。

増加した主なものは、電力・ガス・食料品価格高騰緊急支援給付金支給事業費補助金4億8,895万円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金3億8,815万円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金（繰越明許費）2億8,550万円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（繰越明許費）1億1,250万円、施設型給付費負担金1億1,121万円などである。

第23款 県支出金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
3	2,770,093,000	2,559,099,729	2,559,099,729		△ 210,993,271
4	2,612,561,000	2,445,608,185	2,445,608,185		△ 166,952,815
増減	△ 157,532,000	△ 113,491,544	△ 113,491,544		44,040,456

減少した主なものは、地域介護拠点整備費補助金1億717万円、認定こども園整備事業補助金6,956万円、ひょうご地域創生交付金2,968万円、時間外・休日ワクチン接種会場への医療従事者派遣事業費補助金2,968万円、衆議院議員総選挙事務費市町交付金2,854万円、兵庫県知事選挙事務費市町交付金2,672万円などである。

増加した主なものは、施設型給付費負担金4,696万円、参議院議員選挙事務費市町交付金3,361万円、障害者自立支援給付費負担金2,969万円、重層的支援体制整備事業交付金（総合事業以外）2,879万円、障害児施設措置費（給付費等）負担金1,599万円などである。

第24款 財産収入

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
3	779,828,000	768,382,315	766,276,221	151,006	1,955,088	△ 13,551,779
4	176,272,000	189,736,337	187,453,469		2,282,868	11,181,469
増減	△ 603,556,000	△ 578,645,978	△ 578,822,752	△ 151,006	327,780	24,733,248

減少した主なものは、土地売払収入3億4,363万円、建物売払収入3億3,885万円などである。

増加した主なものは、債権元本払戻金収入1億円などである。

収入未済額は、土地建物貸付収入228万円である。

第25款 寄附金

(単位：円)

年度	(A) 予算減額	(b) 調定額	(C) 収入済額	(B)-(C) 収入未済額	(C)-(A) 予算減額に対する増減
3	118,761,000	124,350,772	124,350,772		5,589,772
4	89,373,000	121,279,726	121,279,726		31,906,726
増減	△ 29,388,000	△ 3,071,046	△ 3,071,046		26,316,954

減少した主なものは、子ども・子育て支援基金寄附金（ICT教育・保育）（ふるさと寄附金）592万円、感染症拡大防止対策支援寄附金（団体）522万円、病院事業寄附金（ふるさと寄附金）439万円、その他一般寄附金（ふるさと寄附金）385万円などである。

増加した主なものは、開発指導関連事業寄附金1,928万円、感染症拡大防止対策支援寄附金（ふるさと寄附金）659万円、無電柱化推進基金寄附金（団体）430万円などである。

第26款 繰入金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算減額に対する増減
3	406,132,000	287,341,000	287,341,000		△ 118,791,000
4	1,972,762,000	112,723,574	112,723,574		△ 1,860,038,426
増減	1,566,630,000	△ 174,617,426	△ 174,617,426		△ 1,741,247,426

減少した主なものは、公共施設等整備基金取りくずし2億446万円、教育振興基金取りくずし300万円、無電柱化推進基金取りくずし255万円、公共用地取得費特別会計繰入金201万円などである。

増加した主なものは、介護保険事業特別会計繰入金3,535万円、大学等入学支援基金取りくずし139万円、長寿社会福祉基金取りくずし137万円などである。

第27款 繰越金

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B)－(C) 収入未済額	(C)－(A) 予算現額に対する増減
3	2,158,261,165	2,158,260,775	2,158,260,775		△ 390
4	3,896,271,614	3,896,272,124	3,896,272,124		510
増減	1,738,010,449	1,738,011,349	1,738,011,349		900

増加したものは、歳計剰余金19億9,493万円である。

減少したものは、繰越事業充当財源繰越金2億5,692万円である。

第28款 諸収入

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(D) 不納欠損額	(B)-(C)-(D) 収入未済額	(C)-(A) 予算現額に対する増減
3	1,401,567,000	1,756,588,966	1,490,053,906	19,455,179	247,079,881	88,486,906
4	1,210,590,000	1,559,128,063	1,302,077,499	106,753,365	150,297,199	91,487,499
増減	△ 190,977,000	△ 197,460,903	△ 187,976,407	87,298,186	△ 96,782,682	3,000,593

減少した主なものは、市立芦屋病院事業助成費返還金1億2,107万円、過年度兵庫県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金精算金4,999万円、事業者支援緊急融資貸付金収入3,245万円、令和2年度子どものための教育保育給付費国庫負担金追加交付金2,865万円、病院事業長期貸付金収入1,759万円、令和2年度子どものための教育保育給付費県費負担金追加交付金1,589万円などである。

増加した主なものは、令和3年度子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金2,870万円、資源化物有償入札拠出金1,270万円、資源ごみ（不燃物）売却代金1,168万円、契約違約金1,009万円などである。

不納欠損額1億675万円の内訳は、災害援護資金貸付金元利収入1億530万円、生活保護法第78条による徴収金40万円、援護資金貸付金元利収入97万円、市民マナー条例過料8万円、児童給食費徴収金5千円である。

収入未済額は次ページの表のとおりである。表以外に事業者支援緊急融資貸付金収入2,057万円、契約違約金（電力需給契約）1,180万円、過年度児童扶養手当戻入金154万円、訓練等給付費返還金及び加算金92万円、弁償金（電力需給契約）66万円、過年度特別障害者手当等戻入金25万円、その他社会福祉費雑入22万円、市民マナー条例過料7万円、ICT機器修繕保護者負担金2万円、不用品売却その他雑入9千円の収入未済額がある。

収 入 未 済 額 内 訳 表

(単位：円、件)

年度	民 生 費 貸 付 金 元 利 収 入			
	件数	援 護 資 金 貸付金元利収入	件数	老 人 居 室 整 備 資 金 貸 付 金 元 利 収 入
28 以前	19	1,028,050	5	799,657
29				
30				
元				
2				
3				
4				
合計	19	1,028,050	5	799,657
	24 件		1,827,707	

(単位：円、件)

年度	民 生 費 雑 入		教 育 費 雑 入			
	件数	児 童 給 食 費 徴 収 金	件数	生 活 保 護 法 第 63 ・ 78 条 に よ る 返 還 金 他	件数	放 児 童 課 後 育 成 ク ラ ブ 他
28 以前			16	12,157,780	11	173,800
29			4	3,543,347	4	11,800
30			10	8,478,041	6	104,800
元			2	441,519	4	103,110
2	4	3,200	16	11,800,063	3	84,700
3	16	30,670	21	42,490,304	9	55,370
4	17	54,200	31	25,106,767	18	460,275
合計	37	88,070	100	104,017,821		
	137 件		104,105,891		55 件	993,855

(単位：円、件)

年度	教 育 費 雑 入							
	小学校給食費徴収金		過年度小学校給食費徴収金		中学校給食費徴収金		過年度中学校給食費徴収金	
	件数		件数		件数		件数	
28 以前			38	145,478			34	142,680
29			24	89,500			10	43,790
30			57	218,560			11	42,660
元			56	225,250			47	190,300
2			85	341,250			71	314,070
3			233	697,617			204	484,088
4	747	2,971,297			341	1,396,700		
合計	747	2,971,297	493	1,717,655	341	1,396,700	377	1,217,588
	1,958 件				7,303,240			

第29款 市債

(単位：円)

年度	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	(B) - (C) 収入未済額	(C) - (A) 予算現額に対する増減
3	4,701,680,000	2,241,180,000	2,241,180,000	0	△ 2,460,500,000
4	3,348,700,000	2,572,800,000	2,572,800,000	0	△ 775,900,000
増減	△ 1,352,980,000	331,620,000	331,620,000	0	1,684,600,000

増加した主なものは、中学校施設整備事業債（継続費逡次繰越）9億4,910万円、社会教育施設整備事業債2億4,990万円、水道事業一般会計出資債（繰越明許費）7,200万円、庁舎等整備事業債4,770万円、市町財政等調整基金貸付金4,600万円、市有地整備事業債（繰越明許費）4,220万円などである。

減少した主なものは、霊園整備事業債（継続費逡次繰越）2億7,210万円、集会所整備事業債2億1,318万円、市街地再開発事業債（繰越明許費）1億1,140万円、保育所施設整備事業債8,340万円、霊園整備事業債8,290万円などである。

なお、歳入に占める市債収入の比率は5.4%で、前年度（4.7%）に比べて0.7ポイント上昇している。

(3) 歳出の決算状況

① 概要

一般会計の歳出決算額は、予算現額504億5,284万円に対し、455億9,092万円で、予算現額に対する比率（執行率）は90.4%（前年度87.1%）となっている。翌年度への繰越額は9億3,808万円で、前年度の38億8,979万円より減少している。

支出済額を前年度と比較すると、全体で13億4,284万円増加となっている。

款別では、前年度に比べ増加額の大きいものは、総務費23億856万円、教育費12億1,817万円、公債費1億1,648万円などであり、減少額の大きいものは、民生費9億3,276万円、土木費7億850万円、衛生費5億6,101万円、消防費5,610万円などとなっている。

款別構成比率は、民生費が35.1%（前年度38.2%）と最も大きな割合を占め、次いで総務費16.9%（同12.2%）、教育費13.1%（同10.7%）、土木費11.2%（同13.2%）、衛生費9.8%（同11.3%）、公債費9.4%（同9.4%）などとなっている。

次に、節別では、前年度に比べ増加額の大きいものは、積立金19億4,240万円、工事請負費5億8,347万円、扶助費4億3,909万円、償還金、利子及び割引料3億8,607万円、公有財産購入費1億4,216万円、需用費1億2,234万円などであり、減少額の大きいものは、負担金、補助及び交付金12億4,764万円、繰出金4億7,631万円、補償、補填及び賠償金3億9,632万円、人件費2億3,964万円、役務費6,621万円などとなっている。

節別構成比率は、報酬、給料、職員手当等、共済費などを含めた人件費が18.5%（前年度19.6%）と最も大きな割合を占め、次いで、扶助費16.3%（同15.8%）、委託料13.1%（同13.3%）、負担金、補助及び交付金12.4%（同15.6%）、償還金、利子及び割引料10.6%（同10.1%）、積立金8.0%（同3.9%）などとなっている。

なお、前年度との増減が特に大きかったものの要因は、積立金の増加については財政基金積立金の増加などによるものである。負担金、補助及び交付金の減少については、社会福祉法人が経営する社会福祉施設の建設費に係る補助金、子育て世帯への臨時特別給付金の減少などによるものである。

一般会計歳出決算比較表①（款別）

（単位：円、％）

款 別	年 度	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
議 会 費		369,557,579	384,697,496	△ 15,139,917	△ 3.9
総 務 費		7,689,624,632	5,381,067,178	2,308,557,454	42.9
民 生 費		15,991,676,426	16,924,439,003	△ 932,762,577	△ 5.5
衛 生 費		4,454,652,478	5,015,665,837	△ 561,013,359	△ 11.2
労 働 費		21,131,518	21,154,271	△ 22,753	△ 0.1
農 林 水 産 業 費		25,012,781	23,533,531	1,479,250	6.3
商 工 費		202,354,658	230,659,051	△ 28,304,393	△ 12.3
土 木 費		5,127,893,619	5,836,393,669	△ 708,500,050	△ 12.1
消 防 費		1,477,425,057	1,533,525,175	△ 56,100,118	△ 3.7
教 育 費		5,953,134,694	4,734,964,228	1,218,170,466	25.7
災 害 復 旧 費		0	0	0	—
公 債 費		4,278,306,579	4,161,831,550	116,475,029	2.8
諸 支 出 金		150,000	150,000	0	—
合 計		45,590,920,021	44,248,080,989	1,342,839,032	3.0

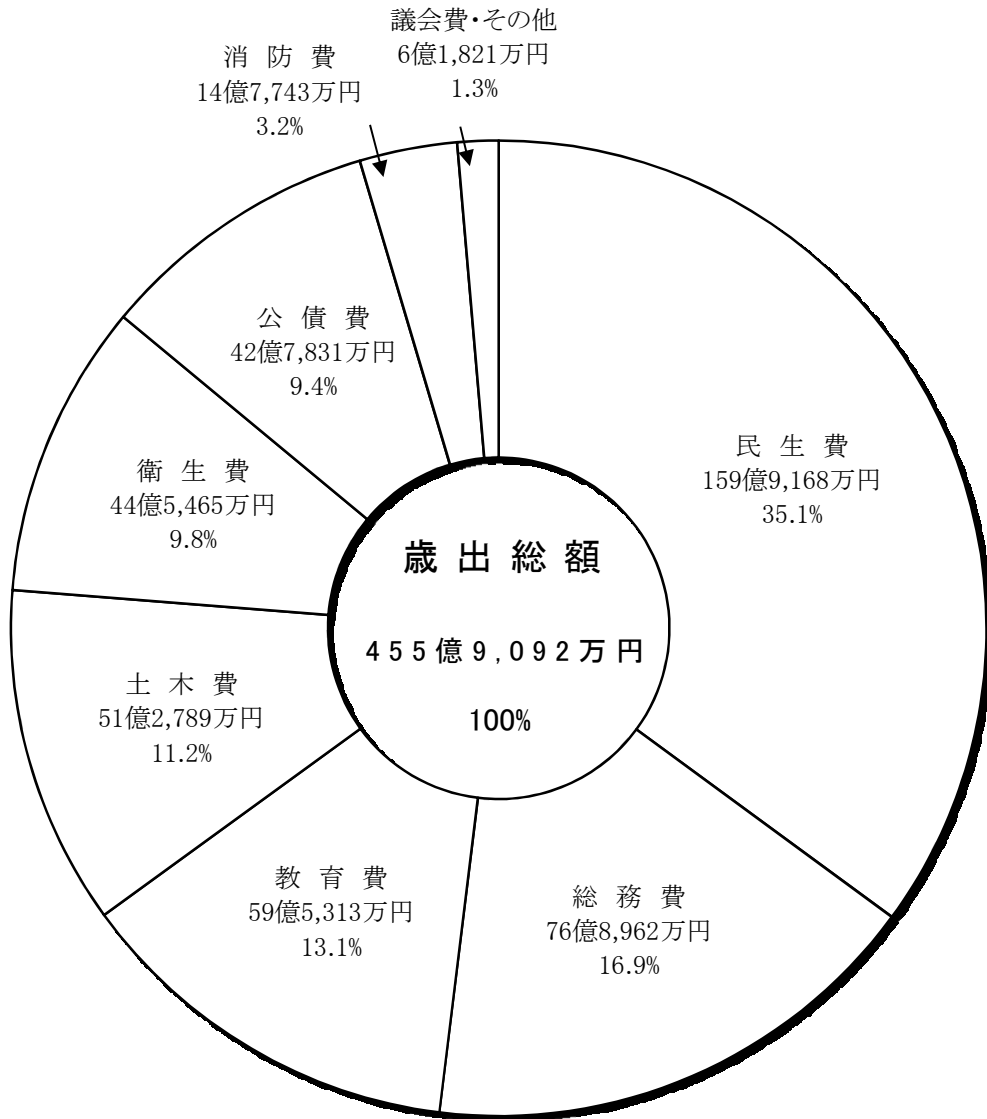
一般会計歳出決算比較表②（節別）

（単位：円、％）

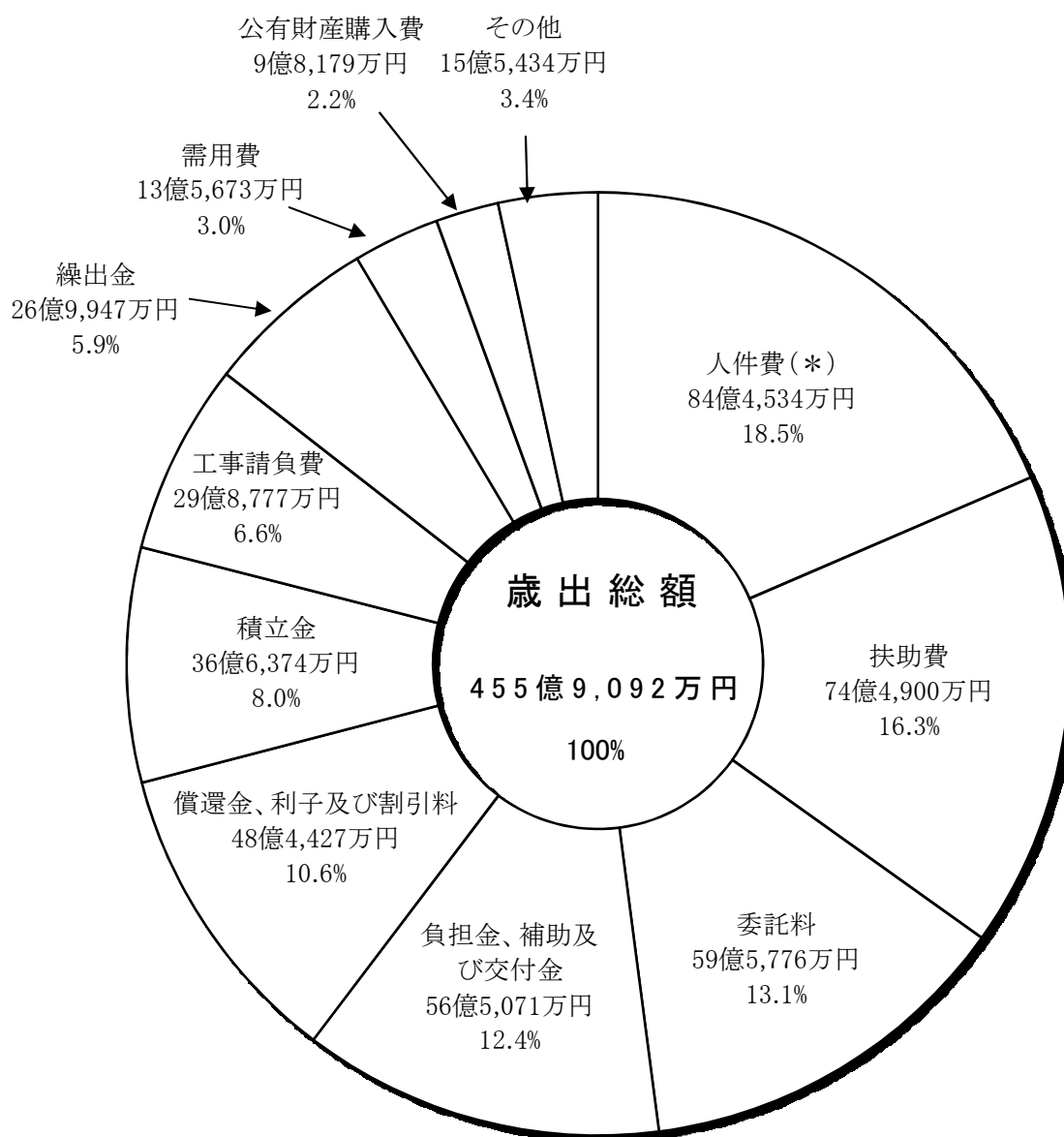
節 別	年 度	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
人 件 費（*）		8,445,335,998	8,684,976,965	△ 239,640,967	△ 2.8
報 償 費		120,086,645	144,616,168	△ 24,529,523	△ 17.0
旅 費		65,515,935	69,955,347	△ 4,439,412	△ 6.3
交 際 費		663,947	331,946	332,001	100.0
需 用 費		1,356,727,621	1,234,383,561	122,344,060	9.9
役 務 費		223,553,975	289,759,968	△ 66,205,993	△ 22.8
委 託 料		5,957,762,850	5,878,919,508	78,843,342	1.3
使用料及び賃借料		196,655,258	192,561,740	4,093,518	2.1
工 事 請 負 費		2,987,773,453	2,404,307,401	583,466,052	24.3
原 材 料 費		1,277,662	860,846	416,816	48.4
公有財産購入費		981,792,504	839,634,331	142,158,173	16.9
備 品 購 入 費		295,399,542	198,526,802	96,872,740	48.8
負担金、補助及び交付金		5,650,714,490	6,898,357,705	△ 1,247,643,215	△ 18.1
扶 助 費		7,448,998,600	7,009,912,940	439,085,660	6.3
貸 付 金		4,050,000	8,960,000	△ 4,910,000	△ 54.8
補償、補填及び賠償金		425,421,962	821,741,805	△ 396,319,843	△ 48.2
償還金、利子及び割引料		4,844,268,412	4,458,202,901	386,065,511	8.7
投資及び出資金		219,880,000	212,747,000	7,133,000	3.4
積 立 金		3,663,735,000	1,721,335,000	1,942,400,000	112.8
寄 附 金		0	200,000	△ 200,000	皆減
公 課 費		1,833,000	2,003,700	△ 170,700	△ 8.5
繰 出 金		2,699,473,167	3,175,785,355	△ 476,312,188	△ 15.0
合 計		45,590,920,021	44,248,080,989	1,342,839,032	3.0

*人件費は報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計である。

一般会計歳出決算構成図（款別）



一般会計歳出決算構成図（節別）



* 人件費は報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計である。

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額			翌
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 予 算 比 率	継 続 費 遞 次 繰 越 額
議 会 費	388,423,000	0.7	369,557,579	0.8	95.1	
総 務 費	8,087,435,000	16.0	7,689,624,632	16.9	95.1	
民 生 費	17,543,153,905	34.8	15,991,676,426	35.1	91.2	
衛 生 費	4,883,185,000	9.7	4,454,652,478	9.8	91.2	
労 働 費	22,416,000	0.0	21,131,518	0.0	94.3	
農 林 水 産 業 費	27,180,000	0.1	25,012,781	0.1	92.0	
商 工 費	254,498,000	0.5	202,354,658	0.4	79.5	
土 木 費	6,491,188,539	12.9	5,127,893,619	11.2	79.0	
消 防 費	1,556,055,200	3.1	1,477,425,057	3.2	94.9	
教 育 費	6,812,661,133	13.5	5,953,134,694	13.1	87.4	
災 害 復 旧 費	10,000,000	0.0				
公 債 費	4,282,672,000	8.5	4,278,306,579	9.4	99.9	
諸 支 出 金	1,670,000	0.0	150,000	0.0	9.0	
予 備 費	92,300,000	0.2				
合 計	50,452,837,777	100.0	45,590,920,021	100.0	90.4	

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費 繰越額	事故繰越額	計	構成 比率	対予算 比率	金 額	構成 比率	対予算 比率
					18,865,421	0.5	4.9
					397,810,368	10.1	4.9
24,950,000		24,950,000	2.6	0.1	1,526,527,479	38.9	8.7
129,222,470		129,222,470	13.8	2.6	299,310,052	7.6	6.2
					1,284,482	0.0	5.7
					2,167,219	0.1	8.0
					52,143,342	1.3	20.5
403,281,667		403,281,667	43.0	6.2	960,013,253	24.5	14.8
					78,630,143	2.0	5.1
380,628,000		380,628,000	40.6	5.6	478,898,439	12.2	7.0
					10,000,000	0.3	100.0
					4,365,421	0.1	0.1
					1,520,000	0.0	91.0
					92,300,000	2.4	100.0
938,082,137		938,082,137	100.0	2.0	3,923,835,619	100.0	7.6

令和3年度繰越

繰越明許費

款	項	目	事業名
総務費	総務管理費	財産管理費	土砂災害特別警戒区域対策改修工事
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	転出・転入手続のワンストップ化に係るシステム改修事業
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業
	児童福祉費	児童福祉総務費	感染症拡大防止対策事業（ファミリー・サポート・センター事業）
		児童福祉総務費	感染症拡大防止対策事業（地域子育て支援拠点事業）
		児童福祉総務費	子育て世帯臨時特別給付金支給事業
		保育所費	感染症拡大防止対策事業（保育所等、延長保育事業等）
		保育所費	緑保育所大規模改修工事
		児童措置費	児童手当制度改正に伴う児童手当システム改修事業
児童福祉対策費	認定こども園施設整備補助事業（朝日ヶ丘）		
衛生費	保健衛生費	予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業
		保健センター費	感染症拡大防止対策事業（乳児家庭全戸訪問事業）
		保健センター費	感染症拡大防止対策事業（利用者支援事業（母子保健型））
	清掃費	じん芥処理費	ごみ収集車購入事業
		じん芥処理費	パイプライン施設穴あき補修工事
上水道費	上水道事業助成費	上水道事業助成費（低区配水池耐震化工事負担金）	

予 算 執 行 状 況

(単位：円、%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(C) 翌年度へ 事故繰越し	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
42,218,000	42,217,500		500	100.0
4,592,000	4,592,000			100.0
593,730,562	313,318,613		280,411,949	52.8
300,000	290,350		9,650	96.8
1,200,000	1,195,412		4,588	99.6
83,596,143	18,021,844		65,574,299	21.6
109,004,000	58,466,636		50,537,364	53.6
2,239,200	1,958,000		281,200	87.4
4,356,000	4,356,000			100.0
43,573,000	43,573,000			100.0
325,863,000	321,216,587		4,646,413	98.6
300,000	263,747		36,253	87.9
300,000	249,568		50,432	83.2
7,272,000	7,269,570		2,430	100.0
64,515,000	59,197,600		5,317,400	91.8
77,543,000	77,543,000			100.0

令和3年度繰越

繰越明許費

款	項	目	事業名
土木費	道路橋梁費	道路橋梁費 維持費	奥池町8街区先法面对策事業
		道路橋梁費 新設改良費	橋梁長寿命化対策事業
	都市計画費	都市再開発費	JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業
		公園緑地費	公園施設長寿命化対策事業
消防費	消防費	災害対策費	防災行政無線補助局（親局バックアップ）整備工事
教育費	教育総務費	教育指導研究費	感染症対策等支援事業（市立小中学校）
	小学校費	学校建設費	岩園小学校空調改修工事
		学校建設費	宮川小学校自動火災報知設備改修工事
	幼稚園費	園管理費	感染症拡大防止対策事業（市立幼稚園）
		園管理費	感染症拡大防止対策事業（市立幼稚園一時預かり事業）
	社会教育費	青少年対策費	感染症拡大防止対策事業（放課後児童健全育成事業）
合		計	

予 算 執 行 状 況 (つづき)

(単位：円、%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(C) 翌年度へ 事故繰越し	(A) - (B) - (C) 不用額	(B) / (A) 執行率
11,140,000	10,897,700		242,300	97.8
85,686,000	79,642,700		6,043,300	92.9
491,092,229	433,864,879		57,227,350	88.3
71,632,410	69,340,700		2,291,710	96.8
7,260,000	7,260,000			100.0
17,550,000	17,346,274		203,726	98.8
29,600,000	18,003,700		11,596,300	60.8
6,023,000	5,332,800		690,200	88.5
2,500,000	2,497,922		2,078	99.9
6,500,000	5,045,238		1,454,762	77.6
19,200,000	3,695,043		15,504,957	19.2
2,108,785,544	1,606,656,383		502,129,161	76.2

令和3年度繰越

継続費通次繰越

款	項	目	事業名
土木費	道路橋梁費	道路橋梁新設改良費	市道217号線外電線類地中化工事
教育費	中学校費	学校建設費	精道中学校施設整備事業
合			計

事故繰越し

款	項	目	事業名
土木費	道路橋梁費	道路橋梁新設改良費	芦屋浜線歩道橋架替え事業
	都市計画費	公園緑地費	打出公園改修設計事業
消防費	消防費	常備消防費	翠ヶ丘児童遊園防火水槽補修工事
合			計

予 算 執 行 状 況 (つづき)

(単位：円、%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(A) - (B) 残 額	(B) / (A) 執行率
150,023,000	150,023,000		100.0
1,586,427,133	1,456,665,783	129,761,350	91.8
1,736,450,133	1,606,688,783	129,761,350	92.5

(単位：円、%)

(A) 繰越予算額	(B) 支出済額	(A) - (B) 残 額	(B) / (A) 執行率
29,191,000	29,191,000		100.0
7,731,900	7,731,900		100.0
7,636,200	7,636,200		100.0
44,559,100	44,559,100		100.0

② 款別執行状況

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
3	411,435,000	384,697,496		26,737,504	93.5
4	388,423,000	369,557,579		18,865,421	95.1
増減	△ 23,012,000	△ 15,139,917		△ 7,872,083	1.6

節別支出状況 (主なもの)

(単位：円、%、人)

節	年度 4	3	増減	増減率
人件費 (給料支給職員数)	328,016,209 8	349,034,943 8	△ 21,018,734	△ 6.0 —
委託料	17,748,027	13,221,873	4,526,154	34.2
備品購入費	816,311	346,962	469,349	135.3
負担金、補助及び交付金	12,616,092	13,685,331	△ 1,069,239	△ 7.8

*人件費は、(節)報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金の合計である。また、職員数には特別職は含まない。以下、各款の節別支出状況においても同様。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
3	5,759,972,700	5,381,067,178	46,810,000	332,095,522	93.4
4	8,087,435,000	7,689,624,632		397,810,368	95.1
増減	2,327,462,300	2,308,557,454	△ 46,810,000	65,714,846	1.7

目別支出状況 (主なもの)

(単位：円、%)

[項]・目	年度 4	3	増減	増減率
[総務管理費] 一般管理費	6,175,521,054	3,745,151,280	2,430,369,774	64.9
[総務管理費] 財産管理費	518,558,368	509,886,561	8,671,807	1.7
[総務管理費] 庁舎建設費	606,100	146,943,643	△ 146,337,543	△ 99.6
[徴税費] 税務総務費	212,685,905	219,421,745	△ 6,735,840	△ 3.1
[徴税費] 賦課徴収費	245,335,041	211,009,108	34,325,933	16.3
[戸籍住民基本台帳費] 戸籍住民基本台帳費	303,781,155	303,120,036	661,119	0.2

節別支出状況（主なもの）

（単位：円、%、人）

節	年度	4	3	増 減	増減率
人 件 費		1,990,344,484	2,044,737,875	△ 54,393,391	△ 2.7
(給料支給職員数)		140	140		—
需 用 費		162,009,959	135,656,360	26,353,599	19.4
役 務 費		83,795,940	129,697,666	△ 45,901,726	△ 35.4
委 託 料		1,097,742,587	810,015,226	287,727,361	35.5
工 事 請 負 費		57,627,064	204,831,521	△ 147,204,457	△ 71.9
備 品 購 入 費		36,303,078	8,476,192	27,826,886	328.3
償還金、利子及び割引料		565,962,460	296,372,048	269,590,412	91.0
積 立 金		3,592,720,000	1,635,278,000	1,957,442,000	119.7

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
委 託 料 の 増	I C T環境整備事業関係委託料、住民情報系システム関係委託料、仮想サーバ関係委託料
償還金、利子及び割引料の増	令和3年度住民税非課税世帯等臨時特別給付金補助金返還金、令和3年度新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金返還金、令和3年度子どものための教育・保育給付国庫交付金返還金
積 立 金 の 増	財政基金積立金
人 件 費 の 減	会計年度任用職員報酬等、会計年度任用職員期末手当、会計年度任用職員社会保険料
工 事 請 負 費 の 減	非常用ガスタービン発電装置等更新工事

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
3	18,817,303,000	16,924,439,003	837,998,905	1,054,865,092	89.9
4	17,543,153,905	15,991,676,426	24,950,000	1,526,527,479	91.2
増減	△ 1,274,149,095	△ 932,762,577	△ 813,048,905	471,662,387	1.3

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	児童福祉費	感染症拡大防止対策事業（保育所等、延長保育事業等）	24,950,000

目別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

[項]・目	4	3	増減	増減率
[社会福祉費] 社会福祉総務費	1,342,390,819	1,084,495,149	257,895,670	23.8
[社会福祉費] 社会福祉事業費	436,240,775	425,097,971	11,142,804	2.6
[社会福祉費] 障害者福祉費	2,018,202,325	1,946,020,744	72,181,581	3.7
[社会福祉費] 国民年金費	43,495,593	39,447,300	4,048,293	10.3
[社会福祉費] 医療補助成費	529,031,842	519,015,333	10,016,509	1.9
[社会福祉費] 人権推進費	74,800,843	81,326,314	△ 6,525,471	△ 8.0
[社会福祉費] 上宮川文化センター費	62,160,806	63,492,409	△ 1,331,603	△ 2.1
[社会福祉費] 国保事業助成費	943,984,520	959,601,908	△ 15,617,388	△ 1.6
[社会福祉費] 後期高齢者医療費	1,372,435,220	1,323,037,184	49,398,036	3.7
[老人福祉費] 老人福祉総務費	46,535,710	44,280,937	2,254,773	5.1
[老人福祉費] 老人福祉事業費	319,097,307	243,140,133	75,957,174	31.2
[老人福祉費] 養護老人ホーム費	75,160,620	73,153,600	2,007,020	2.7
[老人福祉費] 介護保険事業助成費	1,428,904,363	1,463,349,941	△ 34,445,578	△ 2.4
[児童福祉費] 児童福祉総務費	1,005,710,660	1,581,355,898	△ 575,645,238	△ 36.4
[児童福祉費] 保育所費	3,593,729,015	3,416,424,615	177,304,400	5.2
[児童福祉費] 児童措置費	1,323,592,769	1,437,743,542	△ 114,150,773	△ 7.9
[児童福祉費] 児童福祉対策費	43,648,393	913,543,959	△ 869,895,566	△ 95.2
[生活保護費] 生活保護総務費	85,283,154	74,063,608	11,219,546	15.1
[生活保護費] 生活保護扶助費	1,183,364,208	1,168,644,286	14,719,922	1.3

節別支出状況（主なもの）

（単位：円、%、人）

節	年度	4	3	増 減	増減率
人 件 費		1,825,102,282	1,958,527,904	△ 133,425,622	△ 6.8
	(給料支給職員数)	201	215	△ 14	—
需 用 費		134,891,008	141,530,564	△ 6,639,556	△ 4.7
委 託 料		869,504,866	602,888,239	266,616,627	44.2
使用料及び貸借料		111,129,457	101,918,328	9,211,129	9.0
工 事 請 負 費		14,849,150	98,621,188	△ 83,772,038	△ 84.9
負担金、補助及び交付金		3,047,244,181	4,324,409,192	△ 1,277,165,011	△ 29.5
扶 助 費		7,224,596,628	6,888,432,566	336,164,062	4.9
繰 出 金		2,664,310,175	2,699,223,340	△ 34,913,165	△ 1.3

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
人 件 費 の 減	給料、職員手当、共済費
工 事 請 負 費 の 減	緑保育所内外装改修工事
負担金、補助及び交付金の減	社会福祉法人が経営する社会福祉施設の建設費に係る補助金、子育て世帯への臨時特別給付金
委 託 料 の 増	地域包括支援センター運営事業委託料、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業
扶 助 費 の 増	私立保育所等運営費

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
3	5,778,659,000	5,015,665,837	475,793,000	287,200,163	86.8
4	4,883,185,000	4,454,652,478	129,222,470	299,310,052	91.2
増減	△ 895,474,000	△ 561,013,359	△ 346,570,530	12,109,889	4.4

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	49,700,000
繰越明許	保健衛生費	第4次健康増進・食育推進計画策定事業	1,264,000
繰越明許	保健衛生費	妊娠出産子育て支援事業	4,516,470
繰越明許	保健衛生費	壺園整備事業	57,701,000
繰越明許	清掃費	パイプライン施設延命化事業	16,041,000

目別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

[項]・目	年度	4	3	増減	増減率
〔保健衛生費〕 保健衛生総務費		387,090,627	384,364,061	2,726,566	0.7
〔保健衛生費〕 予防費		835,224,888	1,260,683,136	△ 425,458,248	△ 33.7
〔保健衛生費〕 環境衛生費		154,779,006	155,994,447	△ 1,215,441	△ 0.8
〔保健衛生費〕 保健センター費		409,135,058	336,588,035	72,547,023	21.6
〔保健衛生費〕 市立病院整備費		865,681,000	807,713,000	57,968,000	7.2
〔保健衛生費〕 壺園費		81,588,634	566,055,455	△ 484,466,821	△ 85.6
〔清掃費〕 じん芥処理費		1,623,788,401	1,461,535,373	162,253,028	11.1
〔上水道費〕 上水道助成費		94,702,000	40,037,000	54,665,000	136.5

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%、人)

節	年度	4	3	増減	増減率
人件費		716,093,651	747,229,769	△ 31,136,118	△ 4.2
(給料支給職員数)		76	78	△ 2	—
需用費		168,161,723	168,063,367	98,356	0.1
委託料		2,167,692,998	2,509,306,916	△ 341,613,918	△ 13.6
工事請負費		173,461,898	479,765,658	△ 306,303,760	△ 63.8
負担金、補助及び交付金		853,866,797	702,918,007	150,948,790	21.5
投資及び出資金		219,880,000	212,747,000	7,133,000	3.4

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
委 託 料 の 減	新型コロナワクチン接種費等業務委託料、新型コロナワクチン接種に係る会場設営等業務委託料、新型コロナワクチン集団接種に係る電話予約受付等業務委託料
工 事 請 負 費 の 減	合葬式墓地等建設工事
負担金、補助及び交付金の増	市立芦屋病院事業助成費事業補助金、上水道事業助成費事業負担金

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
3	22,425,000	21,154,271		1,270,729	94.3
4	22,416,000	21,131,518		1,284,482	94.3
増減	△ 9,000	△ 22,753		13,753	—

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

節 \ 年度	4	3	増 減	増減率
負担金、補助及び交付金	20,620,000	20,620,000		—

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
3	27,703,000	23,533,531		4,169,469	84.9
4	27,180,000	25,012,781		2,167,219	92.0
増減	△ 523,000	1,479,250		△ 2,002,250	7.1

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%、人)

節 \ 年度	4	3	増 減	増減率
人 件 費	19,707,623	18,658,497	1,049,126	5.6
(給料支給職員数)	2	2		—
委 託 料	3,285,287	3,011,797	273,490	9.1

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	(A) 予 算 現 額	(B) 支 出 済 額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不 用 額	(B)/(A) 執行率
3	307,964,334	230,659,051		77,305,283	74.9
4	254,498,000	202,354,658		52,143,342	79.5
増減	△ 53,466,334	△ 28,304,393		△ 25,161,941	4.6

目別支出状況

(単位：円、%)

[項]・目	年度 4	3	増 減	増減率
[商 工 費 務 費] [商 工 総 務 費]	41,956,115	40,206,126	1,749,989	4.4
[商 工 費 興 費] [商 工 振 興 費]	160,398,543	190,452,925	△ 30,054,382	△ 15.8

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%、人)

節	年度 4	3	増 減	増減率
人 件 費	51,891,015	50,521,141	1,369,874	2.7
(給料支給職員数)	4	4		—
報 償 費	4,132,900	26,764,000	△ 22,631,100	△ 84.6
委 託 料	115,899,083	104,577,007	11,322,076	10.8
負担金、補助及び交付金	17,094,835	29,891,070	△ 12,796,235	△ 42.8
貸 付 金	3,940,000	8,600,000	△ 4,660,000	△ 54.2

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
報 償 費 の 減	ふるさと寄附報償金

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
3	7,012,105,114	5,836,393,669	846,496,539	329,214,906	83.2
4	6,491,188,539	5,127,893,619	403,281,667	960,013,253	79.0
増減	△ 520,916,575	△ 708,500,050	△ 443,214,872	630,798,347	△ 4.2

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	道路橋梁費	橋梁長寿命化対策事業	99,423,000
繰越明許	道路橋梁費	第一跨線橋対策事業	9,700,000
繰越明許	道路橋梁費	無電柱化関連事業	7,110,000
繰越明許	都市計画費	景観形成事業補助金	2,000,000
繰越明許	都市計画費	J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業	282,298,667
繰越明許	都市計画費	総合公園芝刈り機更新事業	2,750,000

目別支出状況 (主なもの)

(単位：円、%)

[項]・目 \ 年度	4	3	増減	増減率
[土木管理費] 土木総務費	83,177,442	79,584,335	3,593,107	4.5
[道路橋梁費] 道路橋梁総務費	245,720,798	238,602,919	7,117,879	3.0
[道路橋梁費] 道路橋梁維持費	153,345,846	183,162,302	△ 29,816,456	△ 16.3
[道路橋梁費] 道路橋梁新設改良費	447,588,774	437,550,621	10,038,153	2.3
[道路橋梁費] 交通安全施設整備費	44,403,712	23,520,382	20,883,330	88.8
[都市計画費] 都市計画総務費	265,426,124	247,282,575	18,143,549	7.3
[都市計画費] 街路事業費	107,245,000	107,206,500	38,500	0.0
[都市計画費] 都市再開発費	1,205,584,763	1,954,597,299	△ 749,012,536	△ 38.3
[都市計画費] 公園緑地費	1,137,260,992	1,118,883,256	18,377,736	1.6
[都市計画費] 公共下水道費	1,128,157,000	1,111,371,000	16,786,000	1.5
[住宅費] 住宅管理費	201,480,474	214,341,523	△ 12,861,049	△ 6.0
[住宅費] 公営住宅建設費	105,432,666	117,295,931	△ 11,863,265	△ 10.1

節別支出状況（主なもの）

（単位：円、%、人）

年度 節	4	3	増 減	増減率
人 件 費	505,258,813	505,211,128	47,685	0.0
（給料支給職員数）	60	60		—
委 託 料	841,660,120	949,169,663	△ 107,509,543	△ 11.3
工 事 請 負 費	652,860,451	643,094,058	9,766,393	1.5
公 有 財 産 購 入 費	981,792,504	839,634,331	142,158,173	16.9
負担金、補助及び交付金	1,543,099,184	1,456,951,757	86,147,427	5.9
補償、補填及び賠償金	425,236,862	821,741,805	△ 396,504,943	△ 48.3
繰 出 金	30,835,242	472,234,265	△ 441,399,023	△ 93.5

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
委 託 料 の 減	J R 芦屋駅改良工事等の施行に関する令和4年度協定（都市建設） 工事委託料
補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金 の 減	J R 芦屋駅改良工事等の施行に関する令和4年度協定（支障移転） 補償金
繰 出 金 の 減	都市再開発事業特別会計繰出金
公 有 財 産 購 入 費 の 増	J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業用地取得費
負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金 の 増	J R 芦屋駅改良工事等の施行に関する令和4年度協定（駅改良） 負担金

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
3	1,655,261,000	1,533,525,175	14,896,200	106,839,625	92.6
4	1,556,055,200	1,477,425,057		78,630,143	94.9
増減	△ 99,205,800	△ 56,100,118	△ 14,896,200	△ 28,209,482	2.3

目別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

年度 [項]・目	4	3	増減	増減率
[常備消防費]	1,329,408,247	1,309,967,595	19,440,652	1.5
[非常備消防費]	47,244,060	41,991,165	5,252,895	12.5
[災害対策費]	98,475,492	179,730,865	△ 81,255,373	△ 45.2

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%、人)

年度 節	4	3	増減	増減率
人件費	1,169,729,260	1,127,668,600	42,060,660	3.7
(給料支給職員数)	124	128	△ 4	—
需用費	67,106,308	61,286,470	5,819,838	9.5
委託料	51,770,751	49,820,984	1,949,767	3.9
工事請負費	16,322,900	47,986,138	△ 31,663,238	△ 66.0
備品購入費	93,708,239	82,715,864	10,992,375	13.3
負担金、補助及び交付金	54,321,517	132,936,457	△ 78,614,940	△ 59.1

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項目	内容
負担金、補助及び交付金の減	耐震性貯水槽整備設置工事負担金

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
3	6,733,453,333	4,734,964,228	1,667,800,133	330,688,972	70.3
4	6,812,661,133	5,953,134,694	380,628,000	478,898,439	87.4
増減	79,207,800	1,218,170,466	△ 1,287,172,133	148,209,467	17.1

翌年度繰越額の内訳

(単位：円)

繰越種別	項	事業名	翌年度繰越額
繰越明許	小学校費	朝日ヶ丘小学校施設整備事業	217,926,000
繰越明許	小学校費	山手小学校施設整備事業	96,352,000
繰越明許	幼稚園費	感染症拡大防止対策事業（市立幼稚園）	2,500,000
繰越明許	幼稚園費	感染症拡大防止対策事業（市立幼稚園一時預かり事業）	1,500,000
繰越明許	社会教育費	感染症拡大防止対策事業（放課後児童健全育成事業）	8,800,000
繰越明許	社会教育費	ルナ・ホール直流電源装置・非常用発電機・受変電設備改修工事	36,000,000
繰越明許	保健体育費	感染症対策等支援事業（市立小中学校）	17,550,000

目別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

[項]・目	年度	4	3	増減	増減率
[教育総務費]事務局費		786,780,802	770,152,615	16,628,187	2.2
[教育総務費]教育指導研究費		245,705,633	246,382,712	△ 677,079	△ 0.3
[小学校費]学校管理費		314,258,205	255,874,647	58,383,558	22.8
[小学校費]学校建設費		25,012,500	86,592,374	△ 61,579,874	△ 71.1
[中学校費]学校管理費		141,892,499	119,591,464	22,301,035	18.6
[中学校費]学校建設費		1,729,900,583	819,497,037	910,403,546	111.1
[幼稚園費]園管理費		257,789,843	295,078,712	△ 37,288,869	△ 12.6
[社会教育費]社会教育総務費		217,813,313	240,126,500	△ 22,313,187	△ 9.3
[社会教育費]社会教育事業費		425,589,939	166,642,092	258,947,847	155.4
[社会教育費]青少年対策費		350,888,163	337,275,100	13,613,063	4.0
[社会教育費]図書館費		172,673,937	140,205,061	32,468,876	23.2
[社会教育費]市民会館費		174,391,025	136,261,722	38,129,303	28.0
[保健体育費]学校給食費		710,168,330	683,709,651	26,458,679	3.9
[保健体育費]保健体育施設費		53,382,665	52,554,460	828,205	1.6

節別支出状況（主なもの）

（単位：円、%、人）

節	年度	4	3	増 減	増減率
人 件 費		1,839,192,661	1,883,387,108	△ 44,194,447	△ 2.3
(給料支給職員数)		121	128	△ 7	—
需 用 費		717,754,110	623,553,724	94,200,386	15.1
工 事 請 負 費		2,072,651,990	929,495,688	1,143,156,302	123.0
備 品 購 入 費		142,598,905	77,118,926	65,479,979	84.9
負担金、補助及び交付金		44,876,618	147,082,139	△ 102,205,521	△ 69.5
扶 助 費		165,009,841	63,233,536	101,776,305	161.0

節別支出状況のうち、前年度に比べ特に増減の大きなものの主な内容

項 目	内 容
需 用 費 の 増	電気使用料
工 事 請 負 費 の 増	精道中学校建替工事、美術博物館改修工事
扶 助 費 の 増	幼児教育無償化経費（私立幼稚園入園料・保育料）
負担金、補助及び交付金の減	幼児教育無償化経費（私立幼稚園入園料・保育料）

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
3	10,000,000			10,000,000	—
4	10,000,000			10,000,000	—
増減					—

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
3	4,166,601,000	4,161,831,550		4,769,450	99.9
4	4,282,672,000	4,278,306,579		4,365,421	99.9
増減	116,071,000	116,475,029		△ 404,029	—

目別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

[項]・目	年度	4	3	増減	増減率
[元] 公債費		3,975,130,646	3,831,338,137	143,792,509	3.8
[子] 公債費		303,175,306	330,492,716	△ 27,317,410	△ 8.3

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

節	年度	4	3	増減	増減率
償還金、利子及び割引料		4,278,305,952	4,161,830,853	116,475,099	2.8

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	(A)-(B)-(C) 不用額	(B)/(A) 執行率
3	1,670,000	150,000		1,520,000	9.0
4	1,670,000	150,000		1,520,000	9.0
増減					—

節別支出状況（主なもの）

(単位：円、%)

節	年度	4	3	増減	増減率
負担金、補助及び交付金		150,000	150,000		—

(4) 予算流用及び予備費充用の状況

予算流用・予備費充用状況

(単位：件、円)

区分 款別	4年度		3年度		前年度比較	
	予算の流用		予算の流用		増減件数/金額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
議会費	5	1,693,000	3	270,000	2	1,423,000
総務費	119	17,242,000	123	29,383,000	△4	△12,141,000
民生費	95	87,674,000	108	83,643,000	△13	4,031,000
衛生費	80	48,740,000	125	177,543,000	△45	△128,803,000
労働費	1	3,000			1	3,000
農林水産業費	1	1,000	2	4,000	△1	△3,000
商工費	8	58,712,000	3	191,000	5	58,521,000
土木費	55	34,498,000	58	45,328,000	△3	△10,830,000
消防費	19	2,426,000	26	7,790,000	△7	△5,364,000
教育費	285	53,215,000	226	35,591,000	59	17,624,000
災害復旧費						
公債費	1	3,200,000			1	3,200,000
諸支出金						
合計	669	307,404,000	674	379,743,000	△5	△72,339,000

(単位：件、円)

区分 款別	4年度		3年度		前年度比較	
	予備費の充用		予備費の充用		増減件数/金額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
議会費						
総務費			4	991,000	△4	△991,000
民生費						
衛生費	5	6,402,000			5	6,402,000
労働費						
農林水産業費						
商工費			3	8,600,000	△3	△8,600,000
土木費						
消防費			1	200,000	△1	△200,000
教育費	1	1,298,000	1	86,000	0	1,212,000
災害復旧費						
公債費						
諸支出金						
合計	6	7,700,000	9	9,877,000	△3	△2,177,000

令和4年度の予算流用及び予備費充用状況は、流用669件、3億740万円、充用6件、770万円である。前年度と比べると流用は、5件の減、金額は7,234万円の減、充用は3件の減、金額は218万円の減となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の予算現額 101 億 7708 万円に対する決算額は、

歳入 101 億 1,946 万円 予算現額に対する割合 99.4% (前年度 99.2%)

歳出 98 億 6,659 万円 予算現額に対する割合 96.9% (前年度 97.2%)

で、歳入歳出差引残額 2 億 5,287 万円は、翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1 のとおりである。

決算額を前年度と比較すると表-2 のとおりで、歳入は 2 億 9,564 万円 (2.8%) の減少、歳出は 3 億 4,496 万円 (3.4%) の減少となっている。

前年度に比べ増加額の大きなものは、歳入では、繰越金 4,700 万円 (30.0%)、諸収入 365 万円 (19.9%) などであり、歳出では、諸支出金 1 億 3,004 万円 (189.5%) などである。

また、前年度に比べ減少額の大きなものは、歳入では、県支出金 2 億 7,644 万円 (4.0%) などであり、歳出では、国民健康保険事業費納付金 2 億 6,453 万円 (7.9%) などである。

保険料の収納状況等は表-3、表-4 のとおりで、収納率は 87.6% (現年度分 95.4%、滞納繰越分 28.4%) で、前年度の 87.7% に比べ 0.1 ポイント低下している。

なお、令和 5 年 3 月 31 日現在の国民健康保険加入世帯は 1 万 1,695 世帯 (対前年度比 96.8%) で、被保険者数は 1 万 7,172 人 (対前年度比 95.4%)、1 世帯当たりの保険料 (現年度分) は 19 万 4,773 円 (対前年度比 100.8%) となっている。

表-1

国民健康保険事業特別

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
国民健康保険料	2,106,463,000	2,653,820,245	2,325,959,836	21,053,826
使用料及び手数料	776,000	679,510	679,510	
国庫支出金	164,000	185,000	185,000	
県支出金	6,837,694,000	6,622,972,493	6,622,972,493	
財産収入	97,000	96,761	96,761	
繰入金	1,018,769,000	943,984,520	943,984,520	
繰越金	203,545,000	203,545,733	203,545,733	
諸収入	9,568,000	24,055,070	22,037,640	166,174
合計	10,177,076,000	10,449,339,332	(D) 10,119,461,493	21,220,000

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額
保険総務費	213,748,000	188,934,394	
保険給付費	6,546,850,000	6,297,216,081	
国民健康保険事業 費納付金	3,089,547,000	3,089,544,961	
保健事業費	113,766,000	92,230,047	
公債費	1,000		
諸支出金	203,164,000	198,669,279	
予備費	10,000,000		
合計	10,177,076,000	(D) 9,866,594,762	

会計款別決算状況

入

(単位：円、%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備考
306,806,583	110.4	87.6	23.0	還付未済額 690,690円
	87.6	100.0	0.0	督促手数料
	112.8	100.0	0.0	オンライン資格確認等システム等整備事業分
	96.9	100.0	65.5	保険給付費等交付金、都道府県繰入金（2号分）、保険者努力支援分等
	99.8	100.0	0.0	国民健康保険事業特別会計基金積立金利子
	92.7	100.0	9.3	一般会計繰入金
	100.0	100.0	2.0	歳計剰余金
1,851,256	230.3	91.6	0.2	一般被保険者第三者納付金等
308,657,839	99.4	96.8	100.0	還付未済額 690,690円

出

(単位：円、%)

不 ^(C) 用額	B/A	C/A	B/D	備考
24,813,606	88.4	11.6	1.9	職員給料、郵便料、住民情報システム保守業務委託料等
249,633,919	96.2	3.8	63.8	診療報酬保険者負担金、高額療養費等戻入未済額 674,899円
2,039	100.0	0.0	31.4	医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分
21,535,953	81.1	18.9	0.9	健康診断助成事業補助金、特定健康診査事業等委託料等
1,000		100.0		
4,494,721	97.8	2.2	2.0	令和3年度保険給付費等交付金等返還金等
10,000,000		100.0		
310,481,238	96.9	3.1	100.0	戻入未済額 674,899円

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
国民健康保険料	2,325,959,836	23.0	2,366,608,177	22.7	△ 40,648,341	△ 1.7
使用料及び手数料	679,510	0.0	734,246	0.0	△ 54,736	△ 7.5
国庫支出金	185,000	0.0	13,744,000	0.1	△ 13,559,000	△ 98.7
県支出金	6,622,972,493	65.5	6,899,409,927	66.3	△ 276,437,434	△ 4.0
財産収入	96,761	0.0	71,780	0.0	24,981	34.8
繰入金	943,984,520	9.3	959,601,908	9.2	△ 15,617,388	△ 1.6
繰越金	203,545,733	2.0	156,546,893	1.5	46,998,840	30.0
諸収入	22,037,640	0.2	18,386,568	0.2	3,651,072	19.9
合 計	10,119,461,493	100.0	10,415,103,499	100.0	△ 295,642,006	△ 2.8

歳 出 (単位：円、%)

款 別	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
保険総務費	188,934,394	1.9	187,177,959	1.8	1,756,435	0.9
保険給付費	6,297,216,081	63.8	6,507,573,679	63.7	△ 210,357,598	△ 3.2
国民健康保険事業費納付金	3,089,544,961	31.4	3,354,069,982	32.9	△ 264,525,021	△ 7.9
保健事業費	92,230,047	0.9	94,106,740	0.9	△ 1,876,693	△ 2.0
諸支出金	198,669,279	2.0	68,629,406	0.7	130,039,873	189.5
合 計	9,866,594,762	100.0	10,211,557,766	100.0	△ 344,963,004	△ 3.4

表-3

国民健康保険料収納状況(退職分含む。)

(単位：円、%)

区 分	(A) 調 定 額	(B) 収 入 済 額	(C) 還 付 未 済 額	(D) 不 納 欠 損 額	A - (B - C) - D 未 納 額	(B - C) / A 収 納 率
現 年 度 分	2,344,483,710	2,238,124,611	586,470	0	106,945,569	95.4
滞 納 繰 越 分	309,336,535	87,835,225	104,220	21,053,826	200,551,704	28.4
合 計	2,653,820,245	2,325,959,836	690,690	21,053,826	307,497,273	87.6

表-4

国民健康保険料滞納状況内訳表(退職分含む。)

(単位：件、円)

年度 項目	29年度以前	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	合 計
件 数	471	152	193	336	510	918	2,580
未 納 額	56,556,328	18,118,120	23,169,574	43,340,214	59,263,248	106,359,099	306,806,583

(2) 公共用地取得費特別会計

公共用地取得費特別会計の予算現額 14 億 8,311 万円に対する決算額は、

歳入 7 億 8,075 万円 予算現額に対する割合 52.6% (前年度 48.3%)

歳出 6 億 2,394 万円 予算現額に対する割合 42.1% (前年度 39.2%)

で、歳入歳出差引残額 1 億 5,681 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入 3 億 5,340 万円 (82.7%) の増加、歳出は 2 億 7,762 万円 (80.2%) の増加となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、財産収入 3 億 9,027 万円などであり、歳出では、公債費 2 億 8,100 万円である。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、市債 3,370 万円などであり、歳出では、諸支出金 209 万円などである。

主な内訳は、歳入では、土地売払収入 3 億 5,865 万円、公共用地先行取得等事業債 2 億 4,720 万円、歳計剰余金 8,102 万円、市有地使用料 5,793 万円などとなっている。歳出では、償還金 2 億 8,090 万円、用地取得費 1 億 9,575 万円、一般会計繰出金 5,854 万円、補償金 5,149 万円などとなっている。

なお、令和 4 年度末の地方債残高は 19 億 7,830 万円、土地保有面積は 3 万 9,247.77 m²である。

公共用地取得費特別会計款別決算状況

歳 入 (単位：円、%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収 入 未 済 額	C/A	C/B	C/D
財産収入	480,882,000	390,274,753	390,274,753		81.2	100.0	50.0
繰入金	4,328,000	4,327,750	4,327,750		100.0	100.0	0.5
繰越金	6,190	81,020,687	81,020,687		著増	100.0	10.4
諸収入	73,689,000	57,926,885	57,926,885		78.6	100.0	7.4
市債	924,200,000	247,200,000	247,200,000		26.7	100.0	31.7
合計	1,483,105,190	780,750,075	780,750,075	(D)	52.6	100.0	100.0

歳 出 (単位：円、%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不 用 額	B/A	C/A	B/D
用地費	935,617,190	280,081,080	105,958,500	549,577,610	29.9	58.7	44.9
公債費	487,949,000	285,324,503		202,624,497	58.5	41.5	45.7
諸支出金	58,539,000	58,539,000			100.0		9.4
予備費	1,000,000			1,000,000		100.0	
合計	1,483,105,190	623,944,583	105,958,500	753,202,107	42.1	50.8	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	4 年 度		3 年 度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
財産収入	390,274,753	50.0			390,274,753	皆増
繰入金	4,327,750	0.6	4,327,750	1.0		
繰越金	81,020,687	10.4	85,609,495	20.1	△ 4,588,808	△ 5.4
諸収入	57,926,885	7.3	56,508,202	13.2	1,418,683	2.5
市債	247,200,000	31.7	280,900,000	65.7	△ 33,700,000	△ 12.0
合計	780,750,075	100.0	427,345,447	100.0	353,404,628	82.7

歳 出 (単位：円、%)

款 別	4 年 度		3 年 度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
用地費	280,081,080	44.9	281,366,010	81.2	△ 1,284,930	△ 0.5
公債費	285,324,503	45.7	4,327,750	1.3	280,996,753	著増
諸支出金	58,539,000	9.4	60,631,000	17.5	△ 2,092,000	△ 3.5
合計	623,944,583	100.0	346,324,760	100.0	277,619,823	80.2

(3) 都市再開発事業特別会計

都市再開発事業特別会計の予算現額 10 億 4,719 万円に対する決算額は、

歳入 5 億 4,433 万円 予算現額に対する割合 52.0% (前年度 100.6%)

歳出 4 億 1,848 万円 予算現額に対する割合 40.0% (前年度 16.4%)

で、歳入歳出差引額 1 億 2,585 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 1,722 万円 (3.1%) の減少、歳出は 3 億 2,710 万円 (358.0%) の増加となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、繰越金 3 億 8,879 万円などであり、歳出では、都市再開発事業費 3 億 2,710 万円である。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、繰入金 4 億 4,140 万円などであり、歳出では、減少したものはなかった。

主な内訳は、歳入では、繰越事業充当財源繰越金 4 億 3,405 万円、市街地再開発事業補助金 3,625 万円、歳計剰余金 3,612 万円などとなっている。歳出では、J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業用地取得費 1 億 6,206 万円、J R 芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業補償金 1 億 933 万円などとなっている。

収入未済額は、ラ・モール芦屋店舗賃料 554 万円、ラ・モール芦屋店舗管理費 198 万円である。

都市再開発事業特別会計款別決算状況

歳 入 (単位：円、%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収 入 未 済 額	C/A	C/B	C/D
国庫支出金	51,193,000	36,250,000	36,250,000		70.8	100.0	6.6
財産収入	6,224,000	11,774,975	6,239,800	5,535,175	100.3	53.0	1.1
繰入金	554,900,000	30,835,242	30,835,242		5.6	100.0	5.7
繰越金	434,055,420	470,174,645	470,174,645		108.3	100.0	86.4
諸収入	822,000	2,804,640	828,700	1,975,940	100.8	29.5	0.2
合 計	1,047,194,420	551,839,502	(D) 544,328,387	7,511,115	52.0	98.6	100.0

歳 出 (単位：円、%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不 用 額	B/A	C/A	B/D
都市再開発事業費	1,037,194,420	418,476,126	99,020,100	519,698,194	40.3	50.1	100.0
予備費	10,000,000			10,000,000		100.0	
合 計	1,047,194,420	(D) 418,476,126	99,020,100	529,698,194	40.0	50.6	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	4 年 度		3 年 度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
国庫支出金	36,250,000	6.6			36,250,000	皆増
財産収入	6,239,800	1.1	6,224,400	1.1	15,400	0.2
繰入金	30,835,242	5.7	472,234,265	84.1	△ 441,399,023	△ 93.5
繰越金	470,174,645	86.4	81,387,206	14.5	388,787,439	477.7
諸収入	828,700	0.2	1,700,040	0.3	△ 871,340	△ 51.3
合 計	544,328,387	100.0	561,545,911	100.0	△ 17,217,524	△ 3.1

歳 出 (単位：円、%)

款 別	4 年 度		3 年 度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
都市再開発事業費	418,476,126	100.0	91,371,266	100.0	327,104,860	358.0
合 計	418,476,126	100.0	91,371,266	100.0	327,104,860	358.0

(4) 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の予算現額 5,040 万円に対する決算額は、

歳入 7,950 万円 予算現額に対する割合 157.7% (前年度 150.8%)

歳出 4,507 万円 予算現額に対する割合 89.4% (前年度 76.6%)

で、歳入歳出差引残額 3,443 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 559 万円 (7.6%) の増加、歳出は 752 万円 (20.0%) の増加となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、繰越金 3,587 万円であり、歳出では、駐車場事業費 752 万円である。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、繰入金 2,881 万円などであり、歳出では、減少したものはなかった。

主な内訳は、歳入では、駐車場使用料 4,314 万円、歳計剰余金 3,637 万円となっている。歳出では、J R 芦屋駅北駐車場維持管理業務委託料 2,612 万円、電気使用料 758 万円などとなっている。

なお、J R 芦屋駅北駐車場の利用状況は利用台数 153,874 台 (1 日平均 422 台) となっている。

駐車場事業特別会計款別決算状況

歳 入 (単位：円、%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
使用料及び 手数料	47,999,000	43,137,185	43,137,185		89.9	100.0	54.3
繰入金	2,400,000						
繰越金	1,000	36,367,478	36,367,478		著増	100.0	45.7
合計	50,400,000	79,504,663	79,504,663	(D)	157.7	100.0	100.0

歳 出 (単位：円、%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額	(C) 不用額	B/A	C/A	B/D
駐車場 事業費	49,400,000	45,067,431		4,332,569	91.2	8.8	100.0
予備費	1,000,000			1,000,000		100.0	
合計	50,400,000	45,067,431	(D)	5,332,569	89.4	10.6	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	4 年 度		3 年 度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
使用料及び 手数料	43,137,185	54.3	44,603,635	60.3	△ 1,466,450	△ 3.3
繰入金			28,809,016	39.0	△ 28,809,016	皆減
繰越金	36,367,478	45.7	499,700	0.7	35,867,778	著増
合計	79,504,663	100.0	73,912,351	100.0	5,592,312	7.6

歳 出 (単位：円、%)

款 別	4 年 度		3 年 度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
駐車場 事業費	45,067,431	100.0	37,544,873	100.0	7,522,558	20.0
合計	45,067,431	100.0	37,544,873	100.0	7,522,558	20.0

(5) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の予算現額 98 億 8,032 万円に対する決算額は、

歳入 94 億 6,018 万円 予算現額に対する割合 95.7% (前年度 97.3%)

歳出 92 億 9,137 万円 予算現額に対する割合 94.0% (前年度 94.8%)

で、歳入歳出差引残額 1 億 6,881 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1 のとおりである。

決算額を前年度と比較すると表-2 のとおりで、歳入が 2 億 1,574 万円 (2.3%) の増加、歳出は 2 億 8,904 万円 (3.2%) の増加となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、繰越金 1 億 4,091 万円、支払基金交付金 6,083 万円などであり、歳出では保険給付費 3 億 909 万円などである。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、繰入金 3,445 万円などであり、歳出では、地域支援事業費 1 億 4,747 万円などである。

保険料の収納状況等は表-3、表-4 のとおりで、収納率は 98.7% (現年度分 99.6%、滞納繰越分 22.7%) で、現年度分は前年度と同じ収納率ではあるが、滞納繰越分は前年度の 25.6% と比べ 2.9 ポイント低下している。

なお、令和 5 年 3 月 31 日現在の第 1 号被保険者 (65 歳以上の者) は 2 万 8,647 人 (対前年度比 100.4%) で、そのうち 5,981 人 (対前年度比 102.1%) が要介護者 (要支援を含む。以下同じ。) の認定を受けている。

第 2 号被保険者 (40 歳~64 歳の医療保険加入者) のうち 85 人 (対前年度比 96.6%) が要介護者の認定を受けている。

介護保険事業特別

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
介護保険料	2,014,592,000	2,038,740,718	2,013,972,393	1,864,510
使用料及び手数料	240,000	193,430	193,430	
国庫支出金	2,128,570,000	2,139,693,742	2,139,693,742	
支払基金交付金	2,501,080,000	2,368,110,000	2,368,110,000	
県支出金	1,321,156,000	1,265,817,000	1,265,817,000	
財産収入	503,000	502,668	502,668	
繰入金	1,671,147,000	1,428,904,363	1,428,904,363	
繰越金	242,113,000	242,112,731	242,112,731	
諸収入	914,000	14,682,737	877,307	13,803,993
合計	9,880,315,000	9,498,757,389	(D) 9,460,183,634	15,668,503

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額
総務費	245,612,000	212,396,397	
保険給付費	8,758,920,000	8,317,453,060	
地域支援事業費	578,901,000	481,873,187	
基金積立金	117,989,000	117,989,000	
諸支出金	168,893,000	161,659,023	
予備費	10,000,000	0	
合計	9,880,315,000	(D) 9,291,370,667	

会計款別決算状況

入

(単位：円、%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備 考
22,903,815	100.0	98.8	21.3	還付未済額 1,895,980 円
	80.6	100.0		督促手数料
	100.5	100.0	22.6	介護給付費負担金、普通調整交付金等
	94.7	100.0	25.0	介護給付費交付金、地域支援事業交付金
	95.8	100.0	13.4	介護給付費負担金、地域支援事業交付金
	99.9	100.0		介護給付費準備基金積立金利子
	85.5	100.0	15.1	一般会計繰入金
	100.0	100.0	2.6	歳計剰余金
1,437	96.0	6.0		第1号被保険者延滞金等
22,905,252	95.7	99.6	100.0	還付未済額 1,895,980 円

出

(単位：円、%)

不 用 額 ^(C)	B/A	C/A	B/D	備 考
33,215,603	86.5	13.5	2.3	人件費、介護保険システム関係経費等
441,466,940	95.0	5.0	89.5	居宅介護サービス給付費負担金等
97,027,813	83.2	16.8	5.2	介護予防・生活支援サービス事業費負担金等
	100.0		1.3	介護給付費準備基金積立金
7,233,977	95.7	4.3	1.7	介護給付費国庫負担金等返還金
10,000,000		100.0		
588,944,333	94.0	6.0	100.0	

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
介 護 保 険 料	2,013,972,393	21.3	1,988,878,990	21.5	25,093,403	1.3
使用料及び手数料	193,430	0.0	215,150	0.0	△ 21,720	△ 10.1
国 庫 支 出 金	2,139,693,742	22.6	2,128,557,848	23.0	11,135,894	0.5
支 払 基 金 交 付 金	2,368,110,000	25.0	2,307,281,000	25.0	60,829,000	2.6
県 支 出 金	1,265,817,000	13.4	1,253,078,000	13.6	12,739,000	1.0
財 産 収 入	502,668	0.0	370,478	0.0	132,190	35.7
繰 入 金	1,428,904,363	15.1	1,463,349,941	15.8	△ 34,445,578	△ 2.4
繰 越 金	242,112,731	2.6	101,202,040	1.1	140,910,691	139.2
諸 収 入	877,307	0.0	1,510,694	0.0	△ 633,387	△ 41.9
合 計	9,460,183,634	100.0	9,244,444,141	100.0	215,739,493	2.3

歳 出 (単位：円、%)

款 別	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	212,396,397	2.3	261,498,470	2.9	△ 49,102,073	△ 18.8
保 険 給 付 費	8,317,453,060	89.5	8,008,358,884	88.9	309,094,176	3.9
地 域 支 援 事 業 費	481,873,187	5.2	629,345,002	7.0	△ 147,471,815	△ 23.4
基 金 積 立 金	117,989,000	1.3	7,297,000	0.1	110,692,000	著増
諸 支 出 金	161,659,023	1.7	95,832,054	1.1	65,826,969	68.7
合 計	9,291,370,667	100.0	9,002,331,410	100.0	289,039,257	3.2

表-3

介護保険料収納状況

(単位：円、%)

区分		(A)	(B)	(C)	(D)	A- (B-C)-D	(B-C)/A
		調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未納額	収納率
現 年 度 分	特別徴収	1,779,128,960	1,780,721,300	1,592,340			100.0
	普通徴収	234,958,770	227,651,544	300,940		7,608,166	96.8
	計	2,014,087,730	2,008,372,844	1,893,280		7,608,166	99.6
滞納繰越分		24,652,988	5,599,549	2,700	1,864,510	17,191,629	22.7
合 計		2,038,740,718	2,013,972,393	1,895,980	1,864,510	24,799,795	98.7

表-4

介護保険料滞納状況内訳表

(単位：円、件)

年度 項目	29年度 以前	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	合計
件 数	78	52	63	96	159	207	655
未納額	2,489,144	2,060,748	2,823,420	3,621,860	6,193,757	5,714,886	22,903,815

(6) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の予算現額 25 億 3,231 万円に対する決算額は、

歳入 24 億 3,910 万円 予算現額に対する割合 96.3% (前年度 90.6%)

歳出 23 億 3,273 万円 予算現額に対する割合 92.1% (前年度 86.3%)

で、歳入歳出差引残額 1 億 637 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算状況は表-1 のとおりである。

決算額を前年度と比較すると表-2 のとおりで、歳入は 1 億 322 万円 (4.4%) の増加、歳出は 1 億 716 万円 (4.8%) の増加となっている。

前年度に比べ、増加額の大きなものは、歳入では、後期高齢者医療保険料 7,465 万円 (3.8%) などであり、歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金 9,893 万円 (4.5%) などである。

また、前年度に比べ減少しているものは、歳入では、使用料及び手数料 1 万円 (4.5%) であり、歳出では、減少したものはなかった。

後期高齢者医療制度加入状況は表-3 のとおりで、令和 5 年 3 月 31 日現在の加入者は 15,769 人 (1 割負担 9,196 人・2 割負担 3,897 人・3 割負担 2,676 人) で、前年度に比べ 656 人 (4.3%) 増加している。

保険料の収納状況は表-4 のとおりで、収納率は 99.5% (現年度分 99.7%・滞納繰越分 60.3%) で、現年度分は前年度と同じ収納率ではあるが、滞納繰越分は前年度の 63.4% に比べ 3.1 ポイント低下している。

後期高齢者医療事業

歳

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	不納欠損額
後期高齢者医療 保険料	2,203,267,000	2,029,428,527	2,021,400,990	189,717
使用料及び手数料	136,000	120,410	120,410	
繰入金	317,491,000	291,421,292	291,421,292	
繰越金	1,000	110,306,711	110,306,711	
諸収入	11,418,000	15,847,665	15,847,665	
合計	2,532,313,000	2,447,124,605	(D) 2,439,097,068	189,717

歳

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	翌年度繰越額
総務費	41,520,000	36,593,957	
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,486,193,000	2,293,404,724	
諸支出金	3,600,000	2,730,562	
予備費	1,000,000		
合計	2,532,313,000	(D) 2,332,729,243	

特別会計款別決算状況

入

(単位：円、%)

収入未済額	C/A	C/B	C/D	備 考
7,837,820	91.7	99.6	82.9	還付未済額 1,913,561 円
	88.5	100.0	0.0	督促手数料
	91.8	100.0	11.9	一般会計繰入金
	著増	100.0	4.5	歳計剰余金
	138.8	100.0	0.7	兵庫県広域連合派遣職員給与費負担金等
7,837,820	96.3	99.7	100.0	還付未済額 1,913,561 円

出

(単位：円、%)

不 用 額 ^(C)	B/A	C/A	B/D	備 考
4,926,043	88.1	11.9	1.6	会計年度任用職員報酬等、郵便料、業務委託料等
192,788,276	92.2	7.8	98.3	兵庫県後期高齢者医療広域連合に係る市負担金
869,438	75.8	24.2	0.1	過年度分保険料過誤納還付金等
1,000,000		100.0		
199,583,757	92.1	7.9	100.0	

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
後 期 高 齢 者 医 療 保 險 料	2,021,400,990	82.9	1,946,755,209	83.3	74,645,781	3.8
使 用 料 及 び 手 数 料	120,410	0.0	126,046	0.0	△ 5,636	△ 4.5
繰 入 金	291,421,292	11.9	276,271,491	11.8	15,149,801	5.5
繰 越 金	110,306,711	4.5	104,200,886	4.5	6,105,825	5.9
諸 収 入	15,847,665	0.7	8,522,328	0.4	7,325,337	86.0
国 庫 支 出 金						
合 計	2,439,097,068	100.0	2,335,875,960	100.0	103,221,108	4.4

歳 出 (単位：円、%)

款 別	4 年 度		3 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
総 務 費	36,593,957	1.6	28,853,456	1.3	7,740,501	26.8
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,293,404,724	98.3	2,194,474,076	98.6	98,930,648	4.5
諸 支 出 金	2,730,562	0.1	2,241,717	0.1	488,845	21.8
合 計	2,332,729,243	100.0	2,225,569,249	100.0	107,159,994	4.8

表-3

後期高齢者医療制度加入状況

(単位：人、%)

負担割合	1割負担		2割負担	3割負担	3割負担			合計
	低所得				現役並み所得			
	I	II	一般	一般	I	II	III	
3年度	2,876	2,985	6,678	—	1,500	367	707	15,113
4年度	2,940	3,204	3,052	3,897	1,511	388	777	15,769
前年度比	102.2	107.3	104.1		100.7	105.7	109.9	104.3

※令和4年10月1日より、1割負担（一般）の一部が2割負担（一般）になっている。

表-4

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位：円、%)

区分		(A) 調定額	(B) 収入済額	(C) 還付未済額	(D) 不納欠損額	A-(B-C)-D 未納額	(B-C)/A 収納率
現 年 度 分	特別徴収	642,784,699	644,041,610	1,256,911	0	0	100.0
	普通徴収	1,377,260,795	1,371,677,682	630,198	0	6,213,311	99.6
	計	2,020,045,494	2,015,719,292	1,887,109	0	6,213,311	99.7
滞納繰越分		9,383,033	5,681,698	26,452	189,717	3,538,070	60.3
合計		2,029,428,527	2,021,400,990	1,913,561	189,717	9,751,381	99.5

4 財産区共有財産会計

(1) 打出・芦屋財産区共有財産会計

打出・芦屋財産区共有財産会計の予算現額 950 万円に対する決算額は、

歳入 9,497 万円 予算現額に対する割合 著増 (前年度 著増)

歳出 629 万円 予算現額に対する割合 66.2% (前年度 43.1%)

で、歳入歳出差引残額 8,868 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 901 万円 (10.5%) の増加、歳出は 263 万円 (71.7%) の増加となっている。

前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、繰越金 1,552 万円などであり、歳出では、財産区総務費 263 万円である。

また、前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、財産収入 664 万円であり、歳出では、減少したものはなかった。

主な内訳は、歳入では、歳計剰余金 8,230 万円、土地売払収入 457 万円、鉄塔敷地貸付料 348 万円などとなっている。歳出では、山車維持管理助成金 150 万円、安全対策工事費 118 万円、森林病虫害等防除事業負担金 116 万円などとなっている。

打出・芦屋財産区共有財産会計款別決算状況

歳 入 (単位：円、%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	8,498,000	12,415,605	12,415,605		146.1	100.0	13.1
繰入金	1,000,000						
繰越金	1,000	82,299,285	82,299,285		著増	100.0	86.6
諸収入	1,000	255,913	255,913		著増	100.0	0.3
合計	9,500,000	94,970,803	(D) 94,970,803		著増	100.0	100.0

歳 出 (単位：円、%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
財産区 総務費	9,200,000	6,286,297		2,913,703	68.3	31.7	100.0
予備費	300,000			300,000		100.0	
合計	9,500,000	(D) 6,286,297		3,213,703	66.2	33.8	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入 (単位：円、%)

款 別	4 年 度		3 年 度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
財産収入	12,415,605	13.1	19,058,084	22.2	△ 6,642,479	△ 34.9
繰越金	82,299,285	86.6	66,777,531	77.7	15,521,754	23.2
諸収入	255,913	0.3	124,048	0.1	131,865	106.3
合計	94,970,803	100.0	85,959,663	100.0	9,011,140	10.5

歳 出 (単位：円、%)

款 別	4 年 度		3 年 度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
財産区 総務費	6,286,297	100.0	3,660,378	100.0	2,625,919	71.7
合計	6,286,297	100.0	3,660,378	100.0	2,625,919	71.7

(2) 三条・津知財産区共有財産会計

三条・津知財産区共有財産会計の予算現額 220 万円に対する決算額は、

歳入 181 万円 予算現額に対する割合 82.2% (前年度 122.1%)

歳出 150 万円 予算現額に対する割合 68.2% (前年度 58.7%)

で、歳入歳出差引残額 31 万円は翌年度へ繰り越されている。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 63 万円 (25.9%) の減少、歳出は 33 万円 (27.9%) の増加となっている。

前年度に比べ減少額の大きいものは、歳入では、繰入金 150 万円などであり、歳出では、減少したものはなかった。

また、前年度に比べ増加額の大きいものは、歳入では、繰越金 119 万円であり、歳出では、財産区総務費 33 万円である。

主な内訳は、歳入では、歳計剰余金 127 万円、六甲無線中継所 (陸上自衛隊) 敷地貸付収入 29 万円などとなっている。歳出では、財産区管理業務委託料 82 万円、山車維持管理助成金 30 万円などとなっている。

三条・津知財産区共有財産会計款別決算状況

歳 入

(単位：円、%)

歳入科目	(A) 予算現額	(B) 調定額	(C) 収入済額	収入 未済額	C/A	C/B	C/D
財産収入	498,000	455,872	455,872		91.5	100.0	25.2
繰入金	1,700,000						
繰越金	1,000	1,267,217	1,267,217		著増	100.0	70.1
諸収入	1,000	84,686	84,686		著増	100.0	4.7
合 計	2,200,000	1,807,775	(D) 1,807,775		82.2	100.0	100.0

歳 出

(単位：円、%)

歳出科目	(A) 予算現額	(B) 支出済額	(C) 翌年度繰越額	不用額	B/A	C/A	B/D
財産区 総務費	2,000,000	1,501,040		498,960	75.1	24.9	100.0
予備費	200,000			200,000		100.0	
合 計	2,200,000	(D) 1,501,040		698,960	68.2	31.8	100.0

歳入・歳出決算比較表

歳 入

(単位：円、%)

款 別	4 年 度		3 年 度		前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	増減額	増減率
財産収入	455,872	25.2	754,803	30.9	△ 298,931	△ 39.6
繰入金			1,500,000	61.5	△ 1,500,000	皆減
繰越金	1,267,217	70.1	73,999	3.0	1,193,218	著増
諸収入	84,686	4.7	112,415	4.6	△ 27,729	△ 24.7
合 計	1,807,775	100.0	2,441,217	100.0	△ 633,442	△ 25.9

歳 出

(単位：円、%)

款 別	4 年 度		3 年 度		前年度比較	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
財産区 総務費	1,501,040	100.0	1,174,000	100.0	327,040	27.9
合 計	1,501,040	100.0	1,174,000	100.0	327,040	27.9

5 市有財産

(1) 公有財産

① 土地及び建物

当年度中における土地、建物の増減と年度末現在高は、次表のとおりである。

行政財産（土地）の当年度中の減少は、主に大東保育所敷地及び打出保育所敷地を普通財産に移管したことなどによるものである。

普通財産（土地）の当年度中の増加は、主に上記行政財産から普通財産に移管された土地などによるものである。

区 分	土		地	
	前年度末現在高	更正	更正後現在高	決算年度中増減
行政財産	2,228,382.65		2,228,382.65	△ 4,430.35
普通財産	222,114.08		222,114.08	5,033.84
合 計	2,450,496.73		2,450,496.73	603.49

※持分割合で所有する土地は、持分割合に応じた地積で計上している。

行政財産（建物）の当年度中の増加は、主に精道中学校の体育館棟を新築したことなどによるものである。

普通財産（建物）の当年度中の増減は、生じていない。

（単位：㎡）

決算年度末現在高	建		物		
	前年度末現在高	更正	更正後現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
2,223,952.30	336,097.88		336,097.88	2,700.38	338,798.26
227,147.92	3,699.00		3,699.00		3,699.00
2,451,100.22	339,796.88		339,796.88	2,700.38	342,497.26

② 山林（普通財産）

（単位：㎡）

区 分	前年度末現在高	更 正	更正後現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
所 有	21,969.97		21,969.97		21,969.97

③ 動産 なし

④ 物権

（単位：㎡）

区 分	前年度末現在高	更 正	更正後現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
地 上 権	58.71		58.71		58.71

⑤ 無体財産権 なし

⑥ 有価証券（株券）

有価証券は、当年度中にスウェーデン地方金融公社債の債券が減少し、年度末現在高は2億3,391万円である。

⑦ 出資による権利

出資による権利は、阪神水道企業団への出資金が決算年度中に168万円増加したことにより、年度末現在高は73億1,528万円となっている。また、出納整理期間中の増減はなく、令和5年5月31日現在の総額も同様である。

なお、出資先は、一般財団法人太平洋戦全国空爆犠牲者慰霊協会出捐金への出資がなくなったことにより、出資先は16団体である。

（2）物品

物品（重要物品）については、当年度中に増加したものが42点、減少したものが26点で差し引き16点の増加で、年度末現在高は2,706点となっている。異動の主なものは版画などの美術品類などである。

(3) 債権

債権は2種類、年度末現在高は13億630万円で、前年度と比較し2,313万円増加している。

(単位：千円)

区 分		前年度末 現 在 額	決 算 年 度 中			決算年度末 現 在 額
			増	減	増 減	
市民税特別徴収	3年度	1,273,219		1,273,219	△ 1,273,219	
	4年度		1,298,082		1,298,082	1,298,082
社会福祉施設 整備貸付金	元 金	9,300		1,550	△ 1,550	7,750
	利 子	651		186	△ 186	465
合 計		1,283,170	1,298,082	1,274,955	23,127	1,306,297

(4) 基金

基金に関する調書と会計管理者所管の預金及び債券等と照合した結果、符合して相違なかった。基金積立額の当年度末現在高は168億4,881万円となり、総額で15億199万円増加した。さらに、出納整理期間中に38億6,476万円増加したことにより、出納整理期間後の現在高は、207億1,357万円となっている。

基金名	前年度末現在高	決算年度中
		前年度出納整理期間中
財政基金	7,771,104	1,171,760
減債基金	1,705,844	400,595
特定 目的 基金 額	退職手当基金	68
	公共施設等整備基金	△ 145,070
	友愛基金	△ 800
	市民文化振興基金	△ 3,978
	緑化基金	8,328
	ボランティア基金	△ 649
	スポーツ振興基金	31,878
	長寿社会福祉基金	1,345
	環境保全基金	1,860
	1.17あしやフェニックス基金	796
	西田房子福祉基金	
	大学等入学支援基金	3,051
	子ども・子育て支援基金	23,618
	教育振興基金	790
	無電柱化推進基金	1,033
	美術品等取得基金	200,000
	土地開発基金	330,000
国民健康保険事業特別会計基金	205,898	71
介護給付費準備基金	1,062,702	7,297
合計	15,346,818	1,501,993

(単位：千円)

増 減 高	決算年度末現在高	決算年度の出納整理 期間中の増減高	決算年度の出納整理 期間後の現在高
当 該 年 度 中			
	8,942,864	3,192,417	12,135,281
	2,106,439	331,991	2,438,430
	194,707	92	194,799
	2,338,776	60,459	2,399,235
	157,725	△ 1,553	156,172
	76,224	△ 647	75,577
	123,884	3,523	127,407
	107,792	△ 625	107,167
	186,421	25,964	212,385
	276,250	1,638	277,888
	49,033	1,610	50,643
	17,085	921	18,006
	238,412		238,412
	89,994	△ 150	89,844
	88,366	18,627	106,993
	8,518	1,003	9,521
	40,353	9,630	49,983
	200,000		200,000
	330,000		330,000
	205,969	101,869	307,838
	1,069,999	117,989	1,187,988
	16,848,811	3,864,758	20,713,569

(5) 打出・芦屋財産区共有財産及び三条・津知財産区共有財産

① 打出・芦屋財産区共有財産

ア 公有財産

当年度中における増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分	土 地				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
山 林	2,490,696.78		2,490,696.78	△ 1,843.21	2,488,853.57
宅 地	813.54		813.54		813.54
その他	1,643.19		1,643.19		1,643.19
合 計	2,493,153.51		2,493,153.51	△ 1,843.21	2,491,310.30

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	建 物				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
木 造					
非木造					
合 計					

(ウ) 山林(普通財産)

(単位：㎡)

土地の 権利の 区 分	面 積				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
所 有	2,490,696.78		2,490,696.78	△ 1,843.21	2,488,853.57

(エ) 積立金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減		決算年度末 現在高
		前年度の出納整 理期間中増減	当該年度中の 増 減	
定 期 性 預 金	80,000		△ 10,000	70,000
普 通 預 金	1,222			1,222
債 権	30,000	10,000		40,000
合 計	111,222	10,000	△ 10,000	111,222

② 三条・津知財産区共有財産

ア 公有財産

当年度中における増減及び年度末現在高は、次表のとおりである。

(ア) 土地

(単位：㎡)

区 分	土 地				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
山 林	654,493.21		654,493.21		654,493.21
宅 地					
合 計	654,493.21		654,493.21		654,493.21

(イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	建 物				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
木 造					
非木造					
合計					

(ウ) 山林(普通財産)

(単位：㎡)

土地の 権利の 区 分	面 積				
	前年度末 現在高	更 正	更 正 後 現在高	決算年度中 増 減	決算年度末 現在高
所 有	654,493.21		654,493.21		654,493.21

(エ) 積立金

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減	出納整理期間 中の積み立 て、取り崩し による増減額	決算年度末 現在高
		前年度の出納整理 期間中増減、当該 年度中の増減		
定 期 預 金	30,000			30,000
普 通 預 金	11,756	△ 1,500		10,256
合 計	41,756	△ 1,500		40,256

6 定額運用基金運用状況

(1) 芦屋市美術品等取得基金

この基金は、芦屋市立美術博物館の美術品及び美術資料を円滑に取得するため、平成3年に設置されたものである。

基金の総額は2億円で、前年度と同額である。

当年度中の運用状況は次表のとおりで、当年度末における内訳は、前年度末と同じく預金127万円、美術品1億9,873万円となっている。

(単位：円、点)

区 分	(A) 前年度末現在高 (基金の内訳)	当 年 度 中 運 用 状 況		
		増 加 額 (B)		
		基金積立額	美術品売払収入額	美術品購入額
預 金	1,273,000			
美術品	品数	51		
	価格	198,727,000		
合 計	200,000,000			

(単位：円、点)

区 分		当 年 度 中 運 用 状 況			(A)+(B)-(C) 当年度末現在高 (基金の内訳)
		減 少 額 (C)			
		基金取崩額	美術品購入支払額	美術品売払額	
預 金				1,273,000	
美術品	品数			51	
	価格			198,727,000	
合 計				200,000,000	

(2) 芦屋市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため平成5年に設置されたものである。

基金の総額は3億3,000万円で、前年と同額である。

当年度中の運用状況は次のとおりで、増加額及び減少額ともに皆無であったため、前年度と同じ当年度末現在高（基金の内訳）は現金2億1,000万円、土地1億2,000万円となっている。

(単位：円、㎡)

区分	(A) 前年度末現在高 (基金の内訳)	当年度中運用状況				
		増 加 額 (B)				
		基金積立額	土地売払収入額	土地購入額	貸付金償還額	貸付額
預金	210,000,000					
土地	面積 207.42					
	価格 120,000,000					
貸付金						
合計	330,000,000					

(単位：円、㎡)

区分		当年度中運用状況					(A)+(B)-(C)
		減 少 額 (C)					当年度末現在高 (基金の内訳)
		基金取崩額	土地購入支払額	土地売払額	貸付額	貸付金償還額	
預金						210,000,000	
土地	面積 207.42					207.42	
	価格 120,000,000					120,000,000	
貸付金							
合計						330,000,000	

7 むすび

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症については、感染拡大の波が繰り返される中、前年度に引き続き感染防止対策が実施され、流行に落ち着きが見られた一方で、ウクライナ情勢をはじめとする国際情勢を契機とした原材料価格の高騰等に伴う物価上昇により市民生活に大きな影響が及ぼされた。

このような中、市では、「第5次芦屋市総合計画」が本格的に開始され、「新行財政改革基本計画」を進める中で、予算を編成、執行し、また、新型コロナウイルス感染症への感染防止対策や物価高騰への対応のため補正予算を編成し、国・県の交付金などを活用し事業が実施された。

令和4年度決算全般を見ると、一般会計及び各特別会計の実質収支額は全て黒字であり、その中で、街路樹及び公園の維持管理に関する取組や精道中学校の施設整備や幼稚園・保育所関連事業による子育て環境充実への取組は、予算の中で重点的に編成された「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」及び「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」に資するものであった。

一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計すべてを連結した歳入決算額は715億7,068万円、歳出決算額は681億7,689万円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は33億9,379万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源3億2,582万円を除いた実質収支額は30億6,797万円の黒字となった。

まず、**一般会計**の状況を見ていくと、歳入決算額は480億5,058万円、歳出決算額は455億9,092万円で、歳入歳出差引残額（形式収支）は24億5,966万円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源2億4,169万円を除いた実質収支額は22億1,797万円となった。

決算規模を前年度と比較すると、歳入で9,377万円（0.2%）減少、歳出で13億4,284万円（3.0%）増加した。

歳入の内訳については、款別の歳入全体に対する構成比率は市税が50.3%（前年度49.1%）で最も大きく、以下、国庫支出金が16.5%（同18.9%）、繰越金が8.1%（同4.5%）、市債が5.4%（同4.7%）、県支出金が5.1%（同5.3%）、地方消費税交付金が4.3%（同

4.1%)などの順となった。

前年度に対する増減の内訳では、市税が241億4,934万円で前年度に比べて5億660万円(2.1%)増加している。これは令和3年中の給与所得の増加により個人市民税が1億2,884万円増加したこと及び法人の業績向上に伴い法人市民税が1億5,434万円増加したことなどが要因である。また繰越金が38億9,627万円で前年度に比べて17億3,801万円(80.5%)増加している。これは歳計剰余金の増加が要因である。その他、市債が25億7,280万円で前年度に比べて3億3,162万円(14.8%)増加している。主な要因は、中学校施設整備事業債(継続費逐次繰越)、社会教育施設整備事業債、水道事業一般会計出資債(繰越明許費)などの影響である。

一方、国庫支出金が79億4,653万円で前年度に比べて11億5,816万円(12.7%)減少した。これは子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の減少、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金減少の影響によるものである。また財産収入が1億8,745万円で前年度に比べて5億7,882万円(75.5%)減少している。主な要因は、土地売払収入、建物売払収入がなくなったことが影響している。その他、地方交付税が6億3,573万円で前年度に比べて2億429万円(24.3%)、繰入金が1億1,272万円で前年度に比べて1億7,462万円(60.8%)、諸収入が13億208万円で前年度に比べて1億8,798万円(12.6%)、株式等譲渡所得割交付金が2億1,129万円で前年度に比べて1億5,629万円(42.5%)、県支出金が24億4,561万円で前年度に比べて1億1,349万円(4.4%)、地方特例交付金が5,918万円で前年度に比べて1億233万円(63.4%)などがそれぞれ減少している。

財源構成は、市税、使用料及び手数料などの自主財源の割合が65.5%(前年度62.8%)、国庫支出金、市債などの依存財源の割合が34.5%(前年度37.2%)となった。

なお、市税の徴収率については、現年度分が99.6%、滞納分が15.9%で、全体では96.9%となり前年度より0.2ポイント上昇している。

歳出の内訳については、款別の歳出全体に対する構成比率は民生費が35.1%(前年度38.2%)で最も大きく、以下、総務費が16.9%(同12.2%)、教育費が13.1%(同10.7%)、土木費が11.2%(同13.2%)、衛生費が9.8%(同11.3%)、公債費が9.4%(同9.4%)などの順となった。節別の構成比率でみると、人件費が18.5%(前年度19.6%)で最も

などの順となった。節別の構成比率でみると、人件費が18.5%（前年度19.6%）で最も大きく、以下、扶助費が16.3%（同15.8%）、委託料が13.1%（同13.3%）、負担金、補助及び交付金が12.4%（同15.6%）、償還金、利子及び割引料が10.6%（同10.1%）、積立金が8.0%（同3.9%）などの順となった。

前年度に対する款別の増減の内訳では、総務費が76億8,962万円で前年度に比べて23億856万円（42.9%）増加しているが、これは財政基金積立金の増額が主な要因である。また教育費が59億5,313万円で前年度に比べて12億1,817万円（25.7%）増加しているが、これは精道中学校建替工事、美術博物館改修工事の増額が主な要因である。その他、公債費が42億7,831万円で前年度に比べて1億1,648万円（2.8%）増加した。

一方、民生費が159億9,168万円で前年度に比べて9億3,226万円（5.5%）減少した。これは社会福祉法人が経営する社会福祉施設の建設費に係る補助金、子育て世帯への臨時特別給付金の減少が主な要因である。また土木費が51億2,789万円で前年度に比べて7億850万円（12.1%）減少した。これはJR芦屋駅改良工事等の施行に関する令和4年度協定（支障移転）補償金、都市再開発事業特別会計繰出金の減少が主な要因である。その他、衛生費が44億5,465万円で前年度に比べて5億6,101万円（11.2%）、消防費が14億7,743万円で前年度に比べて5,610万円（3.7%）、商工費が2億235万円で前年度に比べて2,830万円（12.3%）、議会費が3億6,956万円で前年度に比べて1,514万円（3.9%）などがそれぞれ減少した。

節別の増減の内訳では、積立金が36億6,374万円で前年度に比べて19億4,240万円（112.8%）増加している。これは財政基金積立金の増額が主な要因である。また工事請負費が29億8,777万円で前年度に比べて5億8,347万円（24.3%）増加している。これは精道中学校建替工事の増額が主な要因である。扶助費が74億4,900万円で前年度に比べて4億3,909万円（6.3%）、償還金、利子及び割引料が48億4,427万円で前年度に比べて3億8,607万円（8.7%）、公有財産購入費が9億8,179万円で前年度に比べて1億4,216万円（16.9%）、需用費が13億5,673万円で前年度に比べて1億2,234万円（9.9%）などがそれぞれ増加した。

一方、負担金、補助及び交付金が56億5,071万円で前年度に比べて12億4,764万円

(18.1%) 減少している。これは社会福祉法人が経営する社会福祉施設の建設費に係る補助金、子育て世帯への臨時特別給付金の減少等が主な要因である。また繰出金が26億9,947万円で前年度に比べて4億7,631万円(15.0%)減少している。これは都市再開発事業特別会計繰出金等が主な要因である。また補償、補填及び賠償金が4億2,542万円で前年度に比べて3億9,632万円(48.2%)減少している。これはJR芦屋駅改良工事等の施行に関する令和4年度協定(支障移転)補償金の減少等が主な要因である。その他、人件費が84億4,534万円で前年度に比べて2億3,964万円(2.8%)、役務費が2億2,355万円で前年度に比べて6,621万円(22.8%)などがそれぞれ減少した。

次に**特別会計**の状況を見ていくと、歳入決算額は234億2,333万円で前年度より3億6,510万円増加し、歳出決算額は225億7,818万円で前年度より6億6,348万円増加した。

主なもののうち国民健康保険事業特別会計の歳入決算額は101億1,946万円で前年度に比べて2億9,564万円(2.8%)減少し、歳出決算額は98億6,659万円で前年度に比べて3億4,496万円(3.4%)減少した。介護保険事業特別会計の歳入決算額は94億6,018万円で前年度に比べて2億1,574万円(2.3%)増加し、歳出決算額は92億9,137万円で前年度に比べて2億8,904万円(3.2%)増加した。後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算額は24億3,910万円で前年度に比べて1億322万円(4.4%)増加し、歳出決算額は23億3,273万円で前年度に比べて1億716万円(4.8%)増加した。

次に**財産区共有財産会計**の状況については、歳入決算額が9,678万円で前年度より838万円増加し、歳出決算額が779万円で前年度より295万円増加した。

市債残高は一般会計が482億8,577万円となり、前年度より17億1,516万円減少した。特別会計が19億7,830万円となり、前年度より3,370万円減少した。

不納欠損額は一般会計1億2,384万円で前年度より8,860万円増加した。特別会計3,708万円で前年度より1,229万円増加した。

収入未済額は一般会計9億6,879万円で前年度より1億2,997万円減少した。特別会計3億4,691万円で前年度より1,839万円減少した。

不用額は一般会計39億2,384万円で前年度より12億6,704万円増加した。特別会計23億8,724万円で前年度より11億9,359万円増加した。財産区共有財産会計391万円で

前年度より 176 万円減少した。

主な**財政指標**については、経常収支比率が 94.6%で前年度より 2.6 ポイント上昇（悪化）した。

以上が令和 4 年度一般会計、特別会計及び財産区共有財産会計の決算概要である。

歳入については、本市の基幹収入である市税収入のうち市民税が約 2 億 7,000 万円の増加となったが、これは令和 3 年中の個人の給与所得の増加や法人の業績向上によるものであった。しかし、直近では世界的なエネルギー・食料価格の高騰等による景気の後退が懸念され、長期的には急速な少子高齢化に伴う人口減少等により、市税収入は減少に転じる恐れがある。

一方、歳出については、J R 芦屋駅南地区市街地再開発事業や環境処理センターごみ処理施設の整備事業、今後においては、その他公共施設・インフラの老朽化に伴う維持管理や更新費用の増加、高齢化の進展に伴う社会保障関係費等の増加が見込まれることから、これまで以上に厳しい財政状況になると想定される。

また、発生が予測されている南海トラフ地震、大型台風やゲリラ豪雨をはじめとする自然災害への対策も必要となっている。

そのため、未利用土地の有効活用・売却、国・県の補助事業の活用などにより財源を確保し、市民負担の公平と行政への信頼を確保するため適切に債権管理を行うことによる新たな滞納の発生防止と早期の未収金への収納対策に努められたい。

また、新行財政改革の基本方針にのっとり取組や、働き方改革などによる生産性の向上、経常経費の削減や脱炭素の実現のための公共施設等の LED 化・省エネ化、ポストコロナを見据えて行政サービスの更なる向上を図るための DX の推進などの諸課題について鋭意取り組んでいただき、安定的で持続可能な財政運営の確保と行財政改革の推進を望むものである。

国際文化住宅都市にふさわしいまちづくりに向けて、第 5 次芦屋市総合計画に掲げる「人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市」、また「世界で一番住み続けたい街、芦屋」を目指して事業や施策を着実に進めていくことを期待している。

以 上